

アキレスレポート 2025

Living
with
Society

企業理念

「社会との共生」＝「顧客起点」

「社会との共生」と「顧客起点」を
共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、
社会全体の幸福度を高めていく。

沿革

- 1947年 5月 資本金200万円をもって「興国化学工業株式会社」を設立。本店を東京都中央区日本橋とし、工場を栃木県足利市に置き、ゴム製品の製造・販売を開始。
- 1948年 4月 塩化ビニール製品の製造・販売を開始。
- 1951年 3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
- 1956年 6月 大阪営業所を大阪支店（現・関西支社）に昇格し、関西市場の拡張を図る。
- 1957年 4月 栃木県足利市に山辺工場（現・足利第一工場）を建設。

- 1961年 6月 英国ICI社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携。
- 1962年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 1963年 1月 当社独自の合成皮革「カブロン」の製造に成功、販売を開始。
- 1964年 2月 本店を東京都新宿区大京町に移転。
- 1965年 11月 米国ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp. を設立。（1978年ACHILLES USA, INC. により吸収）
- 1969年 7月 栃木県足利市に御厨工場（現・足利第二工場）を建設。車両内装材、硬質ウレタンシェルなど産業資材の製造に着手。

- 1973年 2月 香港駐在員事務所を現地法人とし、「興白有限公司」（現・ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED）設立。
- 1973年 10月 滋賀県犬上郡に関西工場（現・滋賀第二工場）を建設。
- 1973年 11月 米国ワシントン州エヴァレット市に「KOHKOKU USA, INC.」（現・ACHILLES USA, INC.）を設立。
- 1974年 8月 北海道美唄市に美唄工場を建設。
- 1978年 11月 滋賀県野洲市に滋賀第一工場を設立。

- 1982年 2月 社名を変更し、「興国化学工業株式会社」から「アキレス株式会社」とする。
- 1986年 6月 ドイツA.S.Creation社と壁材製造に関する技術提携。
- 1989年 1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。

1940

主な製品の歩み



1957年
「ロケットシューズ」
販売開始



1957年
農業用
ビニールフィルム
販売開始



1967年
柄物子ども靴
「ミーナ」
販売開始



1971年
スラッシュモールド
製法による
「コザッキー」
生産開始

1972年
山辺工場にてビニール壁紙製造・販売開始



1973年
床材クッションフロア
「アートルューム」
初モデルを発表

1973年
間仕切り用防災フィルム「フラーレ」販売開始

1975年
帯電防止フィルム「セイデンF」販売開始



1985年
ジュニアスポーツ
シューズ
「フラッシュバル」
販売開始



1985年
ロータリー
スクリーン製法
壁紙販売開始

Contents

沿革／編集方針	1
トップメッセージ	3
価値創造モデル	5
事業内容	7
アキレスグループ	8
アキレスのステーキホルダー	8
アキレスのサステナビリティ	9
TCFD提言に基づく情報開示	10

Environment

環境への取り組み	13
----------	----

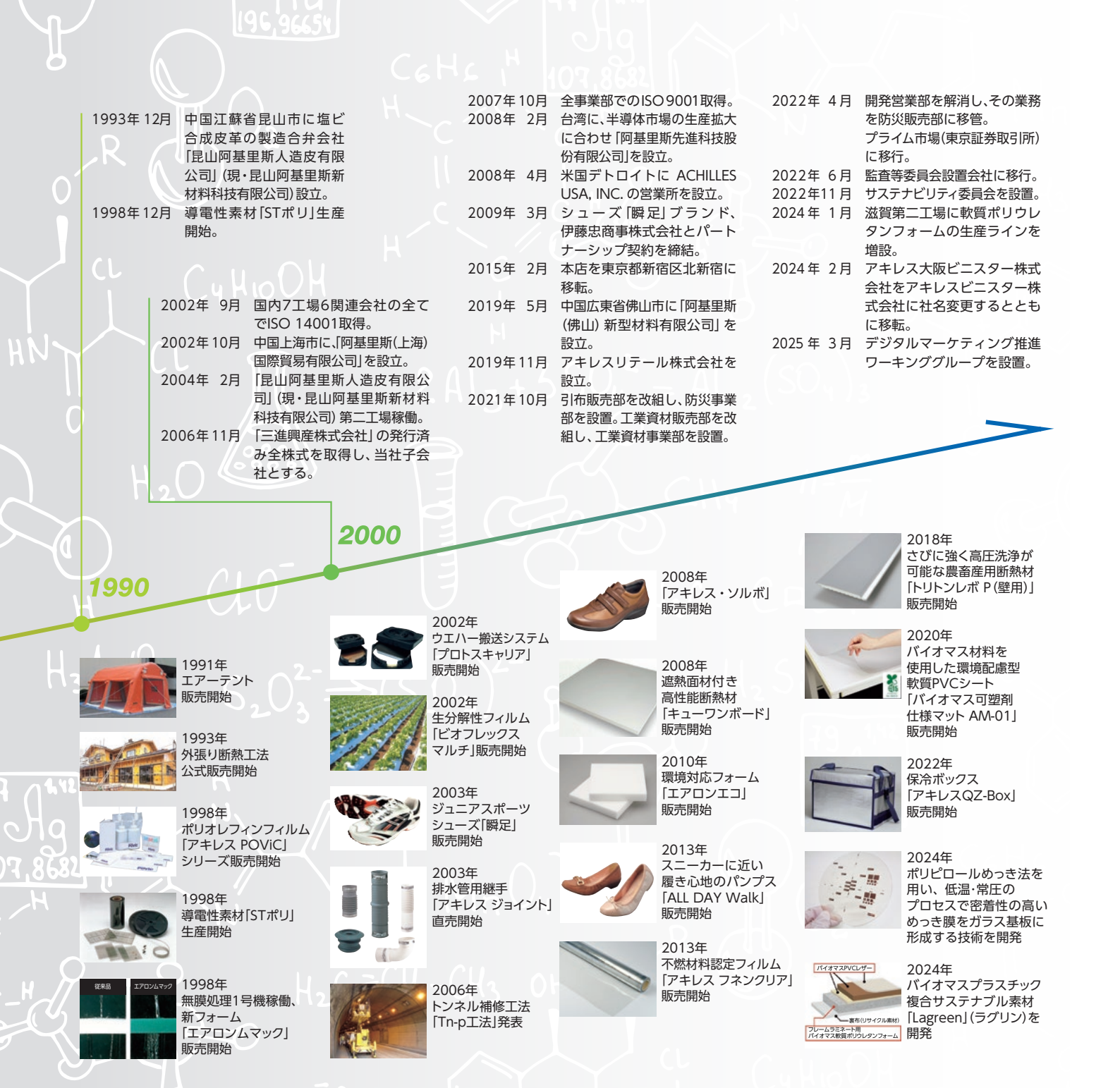
Social

製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供	
社会との共通価値創造につながる取り組み	19

品質への取り組み	22
お客様と共に	23
お取引先様との協働	23
人権尊重と多様な人材の活用	24
安全で働きやすい健康的な職場環境	26
地域社会との関わりと社会貢献活動	28

Governance

ガバナンス・リスクマネジメント	30
方針類	33
データ編：財務情報	36
データ編：環境負荷情報	37



このレポートについて

■ 報告書対象範囲

アキレス株式会社および国内子会社・海外子会社
注：範囲が異なるものについては個別に明記します。

■ 報告対象期間

2024年4月～2025年3月

**注：2025年6月27日に組織変更を実施。
レポート内で組織変更後の最新情報を一部掲載。**

■ 発行時期

前回：2024年9月

今回：2025年9月

次回：2026年9月(予定) 年1回発行

■ 参考にしたガイドライン・原則・技術規定

ISO 26000(社会的責任に関する手引)
ISO 14001(環境マネジメントシステム)
SDG Compass(SDGsの企業行動指針)
ISSBの統合報告フレームワーク
TCFD提言およびGHGプロトコル

■ 編集方針

アキレスグループは「『社会との共生』と『顧客起点』を共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会全体の幸福度を高めていく」という企業理念を定め、「安心」「健康」「快適さ」「楽しさ」を感じることがができる製品やサービスを提供することが、アキレスグループにとっての重要な課題であると位置づけています。また持続可能な社会の発展に貢献する活動として、「省エネルギー化」や「地球温暖化防止」にも積極的に取り組んでいます。これらの課題への対応には株主様、お客様、お取引先様、従業員などさまざまなステークホルダーとの連携が重要であると考えています。本レポートでは、ISO 26000などを活用して取り組みのチェックを行いながら、アキレスグループの主なCSR活動に関する詳細な情報をESG(環境、社会、ガバナンス)で分類し、パフォーマンスデータと共に活動報告として記載しています。

注：本レポートは当社ホームページでも公開しており、
右記のQRコードおよび以下URLからサイトにアクセスできます。

<https://www.achilles.jp/csr/>



中期経営計画 -FY25~FY27- の実現に向けて

アキレスグループの2024年度の業績は、売上高79,093百万円(前年比100.6%)、営業損失△436百万円(前年差521百万円)、経常損失△220百万円(前年差△48百万円)、当期純利益427百万円(前年差8,638百万円)となりました。営業損益は原材料価格・エネルギーコストの上昇・高止まりや円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上、経費削減、価格改定の推進や新しい価値創造の取り組みを進めましたが、△436百万円の損失となりました。なお個別業績の営業利益は、554百万円(前年差1,855百万円)となりました。

先行き不透明な経営環境下、アキレスグループは、マテリアリティ(経営上の重要課題)として、「事業基盤の強化と成長推進」を掲げており、高い利益を生み出し続ける企業に転換するために、今般、中期経営計画を策定しました。

また、収益力の再構築・強化の指標として、以下の経営目標を定めました。

中期経営計画の定量目標

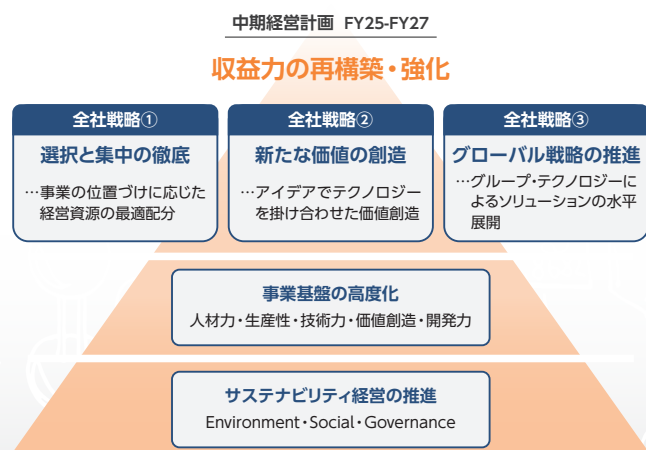
	2024年度実績	増加分	2027年度計画	2030年度イメージ
売上高	790億円	+90億円	880億円	1,000億円規模
海外売上高	172億円	+48億円	220億円	300億円規模
営業利益	-4億円	+34億円	30億円	50億円規模
営業利益率	-0.6%	+4.0%	3.4%	5.0%水準
ROE	1.1%	+3.9%	5.0%以上	7.0%以上

中期経営計画の全体像と経営目標

本中計では、3つの全社戦略と、事業基盤の高度化、ならびにサステナビリティ経営の推進を通じて、収益力を再構築・強化することを最優先課題としています。

3つの全社戦略は、「選択と集中の徹底」「新たな価値の創造」と「グローバル戦略の推進」であり、これらの推進により営業利益を最大化します。具体的には、アキレスグループの強みを生かせる「エレクトロニクス」「モビリティ」「メディカル&ヘルスケア」「コンストラクション&インフラ」「セーフティ・アクティビティ」を重点分野と位置づけ、その中でも、市場成長性と収益性が期待できるマーケットセグメントを特定し、経営資源を集中して成長の推進力といたします。一方、収益性の低いアイテム・カテゴリーの位置づけを再評価し、経営判断を行います。

中期経営計画の全体像



2027年度の売上高目標は、2024年度実績から90億円増とし、内、半分強を海外市場で伸長させる計画です。米国の関税政策の影響は予断を許しませんが、目標達成に向け全社で取り組んでまいります。

事業基盤の高度化

全社戦略を確実に実行するために、以下を推進してまいります。

- 人材力の向上(人材基盤・人材育成の強化、働きがいを実感できる環境整備、人的資本経営の推進)
- 生産性の向上(デジタル技術の積極活用等による全社的な生産性・業務価値の向上)
- 技術力の向上(生産体制の再構築による工場の競争力強化、生産革新の推進)
- 価値創造・開発力の向上(各BUによる新製品開発、循環型社会・気候変動対策・デジタル化に関連する研究開発の推進)

なお、事業横断的な取り組みを含め、重点分野での事業活動をより効果的に実現していく目的から、事業部を集約する組織再編を行いました(再編後の組織はP.19をご参照下さい)。また、製造部門においても、新たに「生産ソリューション本部」「イノベーション技術本部」「オフィスセンター」を設置し、事業部からの指揮命令系統とは別に、多角的アプローチで製造現場の生産性を高めるとともに、その施策を水平展開できる体制に変更しました。

サステナビリティ経営の推進

何よりも、収益性を改善し、継続企業の前提を確保することが、アキレスグループにおけるサステナビリティ経営上の最優先課題ですが、「人を大切に作る経営」をさまざまな活動の基盤に位置づけています。

多様な人材活用を含む人的資本経営に注力しており、制度の見直しを含め、従業員が安心して能力を発揮できる環境整備を進めています。また、企業理念である「社会との共生」＝「顧客起点」を、共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会全体の幸福度を高めていくことと再定義しており、企業の存続には、社会との共存共栄が不可欠と考えています。そのため、社会の一員として、コンプライアンスの遵守はもちろんのこと、環境対応を含め、ルール整備途上のさまざまな社会的要請にも応えてまいります。

アキレスグループでは、2023年4月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当社事業に与える影響について情報開示を開始しました。温室効果ガス排出量の削減目標は、1.5℃シナリオを想定し、「2030年末までに2018年度比でスコープ1とスコープ2の合計排出量を50%削減する」としています。また、人権リスクに関する対応として、アキレスグループでは、人権方針を定め、従業員に対し定期的にアンケートを行っているほか、サプライチェーンに関しては、毎年、主要なお取引先様および構内業務委託先様を対象に人権リスク調査を行い、懸念事項が発見された場合は、適時適切に対処しています。

以上のような内容を含めたサステナビリティ課題に関する企業の対応については、上場企業を対象に統一したルールに則った情報開示の義務化が検討されていることから、適時対応してまいります。

一方で、国際社会では地政学リスクが高まり、米国トランプ政権の関税政策などにより分断が深まり、不確実性が一層高まりつつあります。企業を取り巻く環境は、外部環境の変化による不確実性が高まったVUCAの時代から、人の感情や価値観の変化も加わったカオスな時代(BANI*)に変化しつつあるようです。BANIの時代では、更なるニーズの多様化や製品ライフサイクルの短命化に加えて、環境規制が進むと予想されます。この変化に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を果たす上でも、必要なスキルを備えた多様な経営人材の育成・確保が、当社グループにとっても重要になると考えています。

※BANI(バニ): Brittle(脆弱)、Anxious(不安)、Non-linear(非線形)、Incomprehensible(不可解)の頭文字。VUCAの時代よりも、一層の無秩序、混沌、予測不能な状況を指す意味として使用されている。

あるべき姿「Vision 2030」

アキレスグループは、「中期経営計画－FY25～FY27－」を2030年に向けた重要なステップと位置づけ、以下のビジョン実現を目指します。世界を舞台に、アキレスならではの新しい価値を創造し提供することで、お客様に笑顔をお届けしたい。そして、その喜びが私たち従業員にも伝わり、自然と笑顔が広がる——そんな企業集団であり続けたいと考えています。これが私たち経営陣の強い想いです。

- アキレスグループは、社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切にし、さまざまなテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献する
- 世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル ソリューション プロバイダー』を目指す

アキレスグループの中期経営計画の詳細は
以下をご参照下さい。
<https://www.achilles.jp/ir/library/midterm-plan/>



代表取締役社長
日景一郎

価値創造モデル

企業価値創造の領域は目に見えるものから見えないものへとシフトし始めています。アキレスグループが社会に提供する価値も同様に、パートナー企業との協働により培ったコアコンピタンスから派生しており、常に社会に寄り添いながら柔軟に変化しています。

認識する社会的課題

Environment 環境

- 気候変動対応として、温暖化に伴う物理リスクへの対応、ならびに温室効果ガス排出規制などの移行リスクへの対応が求められています。
- 水や大気の汚染防止への取り組みが求められています。
- 海洋へのプラスチックごみ流出を防止する取り組みを含め、資源循環型の経済への移行が求められています。
- 生物多様性保全への取り組みが求められています。

Social 社会

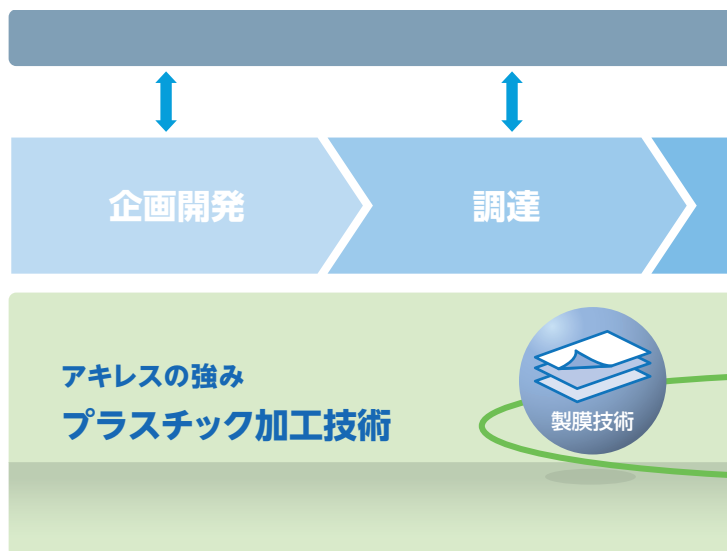
- 事業活動上での人権侵害を回避する取り組みが求められています。
- 少子高齢化がもたらすさまざまな課題への対応が求められています。
- ダイバーシティインクルージョンの推進が求められています。
- 地域社会への貢献が期待されています。

Governance ガバナンス

- 成長戦略と併せてサステナブルを推進するリーダーシップが求められています。
- 適時適切な情報開示を含め、ステークホルダーとの対話が求められています。
- 公正な事業慣行とリスクマネジメントが求められています。
- 多様な人材を活用したイノベーションの創出が求められています。
- レジリエンスを高めたIT環境の構築とDX推進が求められています。

顧客起点

アキレスのバリューチェーン



アキレスの事業領域



アキレスのマテリアリティ → P.9参照

● 事業基盤の強化と成長推進

● ガバナンス・リスクマネジメント

● 製品・サービスを通じた 真の満足と感動の提供



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

SDGsは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略語です。2030年までを期間として、2015年に国連で採択された国際目標で、17のゴールと169のターゲットで構成されています。上の図内に配置したロゴは、アキレスグループがそれぞれの取り組みを通して貢献しているゴールを表しています。



今、米国の関税政策の変更、地政学リスクや気候変動対応など、急激な変化に直面しています。アキレスグループは、サステナブルな製品・サービスの提供を通じて、この変化を乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

アキレスのビジネスモデル



お客様に提供する価値

- 安心
- 健康
- 快適さ
- 楽しさ
- 省エネルギー

社会との共生

持続可能な豊かな社会

● 環境への取り組み



● 安全で働きやすい健康的な職場環境



● 人権尊重と多様な人材の活用



● お取引先様との協働

● 地域社会との関わりと社会貢献活動

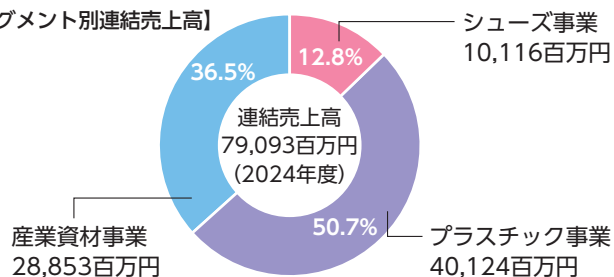


事業内容

アキレスはプラスチック加工の技術をコアに、日用生活品から車両関連分野、医療関連分野、農業・林業・漁業関連分野、電機・電子関連分野、建築・土木関連分野まで、毎日の生活や産業を支える多彩な製品を世界に送り出しています。

また、マーケットごとの課題へのソリューション・ビジネスを強化する目的から、当社は2025年6月末に組織再編を行いました。事業内容については、2024年度の組織区分で記載しています。

【セグメント別連結売上高】



シューズ部門

シューズ事業部

【キッズ、スポーツ、メンズ、レディースシューズ】
アキレスが目指す靴づくりのテーマは、「感性と技術の融合」＝「機能美の創造」。創業以来、蓄積してきた技術をベースに市場のニーズに応えています。

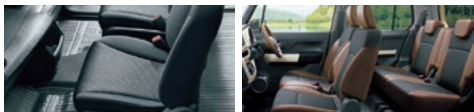


プラスチック部門

プラスチック部門は、プラスチックやゴムなどの素材を用途に合わせ中間材や完成品として、お客様にお届けしています。社会的課題に対応した生分解性プラスチック、バイオマスや抗ウイルス商品に加えて、陰・陽圧式エアートントや救助用ボートなどの防災用途にも注力しています。また、インフラ改修工事の各種ソリューションを提供しています。

車輦資材事業部

【車両内装用などの塩化ビニール合成皮革、ウレタン合成皮革など】



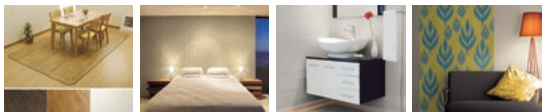
化成品事業部

【医療関連用、工業用、一般用、農業用など】



建装事業部

【建築用内装資材】



防災事業部

【防災用テント、各種ボート、背負い式消火水のう、住宅排水管用フレキシブルジョイントなど】



【トンネル老朽化対策技術、道路・橋梁・護岸補修工法で減災に貢献するソリューションの提案】



産業資材部門

産業資材部門は、「製膜」「発泡」「成型」のコア技術を用いて、地球環境に配慮した断熱製品および多種多用途展開が可能な発泡素材製品に加えて、導電化技術を柱にグローバル市場のニーズにも応えた電機電子機器や医療分析機器などの精密機器用途関連製品のご提案にも注力しています。

ウレタン事業部

【軟質ウレタンフォーム製品、および2次加工製品】



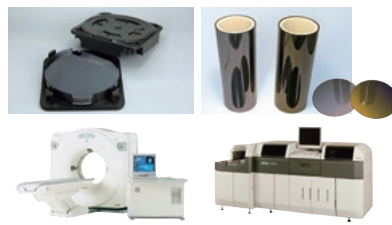
断熱資材事業部

【硬質ウレタンフォーム断熱製品、現場発泡用硬質ウレタンフォーム、発泡スチロール製品など】



工業資材事業部

【静電気対策製品、反応射出成形品など】



アキレスグループ

		名称	資本金	所在	出資比率(%)	主要な事業の内容
当社		アキレス(株)	14,640百万円	東京都新宿区	—	シューズ事業・プラスチック事業・産業資材事業(製造・販売)
		アキレスリテール(株)	30百万円	東京都墨田区	100.0	シューズ事業(販売)
連結子会社	国内	アキレスコアテック(株)	32百万円	東京都墨田区	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)
		アキレスビニスター(株)	60百万円	大阪府東大阪市	100.0	プラスチック事業(販売)
		アキレスウエルダー(株)	10百万円	栃木県栃木市	100.0	プラスチック事業(製造)
		東北アキレス(株)	10百万円	仙台市青葉区	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)
		山形アキレスエアロン(株)	10百万円	山形県金山町	100.0	産業資材事業(加工・販売)
		関東アキレスエアロン(株)	10百万円	栃木県足利市	100.0	産業資材事業(加工・販売)
		大阪アキレスエアロン(株)	10百万円	大阪市北区	100.0	産業資材事業(加工・販売)
		九州アキレスエアロン(株)	10百万円	福岡県飯塚市	100.0	産業資材事業(加工・販売)
		三進興産(株)	30百万円	東京都新宿区	100.0	産業資材事業(製造・販売)
		アキレス島根(株)	10百万円	島根県奥出雲町	100.0	産業資材事業(製造)
		アキレス商事(株)	10百万円	東京都新宿区	100.0	産業資材事業(保険代理業)
	海外	ACHILLES USA, INC.	6,720千米ドル	米国ワシントン州	100.0	プラスチック事業(製造・販売)
		ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED	502千香港ドル	香港	100.0	シューズ事業・プラスチック事業(販売)
		榮新科技有限公司	68,000千香港ドル	香港	100.0	産業資材事業(販売)
		阿基里斯(上海)国際貿易有限公司	200千米ドル	中国上海市	100.0	プラスチック事業・産業資材事業(販売)
		阿基里斯先進科技股份有限公司	11,000千台湾ドル	台湾新竹市	100.0	産業資材事業(販売)
		阿基里斯(佛山)新型材料有限公司	300,000千人民元	中国広東省	100.0	プラスチック事業(製造)
持分法適用 関連会社	国内	東海化工(株)	20百万円	愛知県瀬戸市	30.0	産業資材事業
		興亜工業(株)	20百万円	神奈川県藤沢市	25.0	産業資材事業
	海外	昆山阿基里斯新材料科技有限公司	6,650千米ドル	中国江蘇省	50.0	プラスチック事業
		ANL Group Limited	8,000千米ドル	香港	39.0	シューズ事業

アキレスのステークホルダー

主なステークホルダー	アキレスグループの主な責任と課題	主な対話および情報開示の機会
お客様	●お客様満足度の向上 ●安心・安全な製品・サービスの提供 ●製品の取扱方法などに関する適切な情報提供 ●お客様への迅速かつ適切な対応 ●お客様(個人)情報の適切な管理	●日常の営業活動 ●お客様相談室(お電話・メール受付)の設置(営業時間内) ●ホームページ ●イベント(展示会など)の開催 ●「足育(そくいく)」相談会 ●「足育(そくいく)」相談室(足型測定と出前講座)
株主様・投資家様	●適時適切な情報開示 ●企業価値向上 ●議決権行使の尊重(株主総会) ●IR活動	●ホームページ ●決算短信の発行(年4回) ●決算補足説明資料(年4回) ●半期報告書と有価証券報告書の発行(年2回) ●株主様への報告書の発行(年2回) ●定時株主総会の開催(年1回) ●「アキレスレポート」(CSR報告書)の発行(年1回)
お取引先様*	●公正・公平な取引 ●オープンな取引機会 ●CSR推進への協力要請・支援 ●適切な情報提供	●日常の調達活動 ●イベント(展示会など)の開催 ●情報交換会 ●CSR調達アンケート・人権リスクアンケート
従業員	●人権の尊重 ●労働安全衛生管理の徹底 ●ワークライフバランスの促進 ●労使の相互信頼	●労使協議会 ●トップからのダイレクトコミュニケーション ●集合研修、eラーニング ●製造部門安全道場 ●講演会の開催 ●社内報
地域社会	●地域の文化や慣習の尊重 ●事業場での事故・災害防止 ●地域社会への貢献活動 ●環境負荷低減 ●法令遵守 ●納税	●工場見学の実施 ●ボランティア参加を含む社会貢献活動の実施 ●地域自治体との交流・意見交換 ●J-クレジット購入(年1回) ●ヒアリング対応・情報提供など ●産学官での協働などを通じた対話・連携・支援

※アキレスグループの価値創造に欠かせないパートナー企業(下請事業者)を含みます。

アキレスのサステナビリティ

基本的な考え方

私たちアキレスグループは、豊かで快適な社会づくりに貢献できる会社であり続けることを目指しています。そのために必要なのが、企業に社会に未来に、新たな価値を創り続けていくことです。「安心」「健康」「快適さ」「楽しさ」「省エネルギー」をキー

ワードに、創業以来培ってきたプラスチック加工技術をさらに向上・進化させ、お客様により身近な製品、独創性のある製品をご提案します。私たちはたゆまぬ改善を重ね、全てのステークホルダーの皆様の信頼とご期待に応えます。

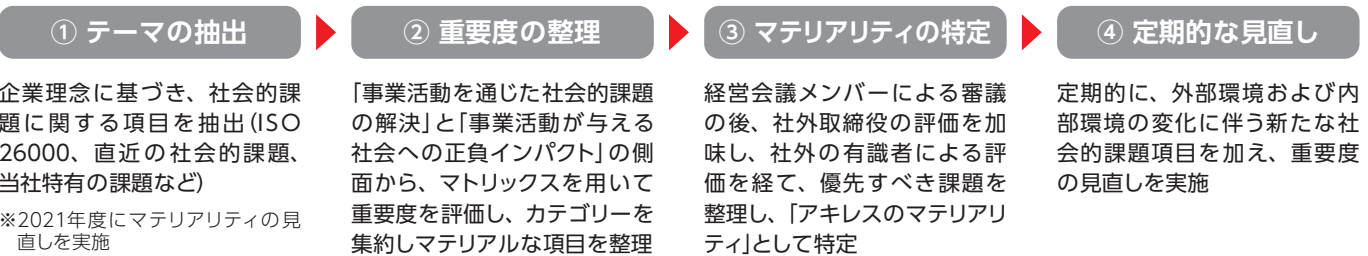
サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティの基本方針

アキレスグループは、社会の一員としてステークホルダーとの対話を通じて、社会的課題の解決に役立つ活動の拡大に努め、社会の持続的発展に貢献します。

この方針のもと、8つの課題を「アキレスのマテリアリティ」と位置づけ事業活動を推進します。

マテリアリティの特定プロセス



アキレスのマテリアリティ

当社では、ISO 26000の7つの中核主題や直近の社会的課題、当社特有の課題などをもとに、重要度の高い取り組みを「マテリアリティ」と位置づけています。

	E	S	G
事業基盤の強化と成長推進 →P.3 事業基盤を強化し、持続可能な成長戦略を推進します		●	●
ガバナンス・リスクマネジメント →P.30 公正で透明性の高いガバナンス体制を構築するとともに、リスク管理体制を整備して、レジリエンスを高めます			●
製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供 →P.19 製品における安全性確保や品質向上に取り組み、環境保全などの社会の要請に応え感動を与えるモノづくりを追求します	●	●	
環境への取り組み →P.13 CO ₂ を含む温室効果ガスの排出量の削減に尽力し、水、廃棄物などの環境負荷低減を推進します また、森林や生物多様性などの環境保全に取り組みます	●		
安全で働きやすい健康的な職場環境 →P.26 安全で健康に働くことのできる生産性の高い職場づくりに取り組みます		●	
人権尊重と多様な人材の活用 →P.24 人権に配慮し多様な人材を活用しグローバル人材を育成します		●	●
お取引先様との協働 →P.23 サプライチェーン全体で、環境保全、人権尊重に取り組みます		●	
地域社会との関わりと社会貢献活動 →P.28 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域社会の発展に貢献します		●	

E: Environment、S: Social、G: Governance

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年4月にTCFD*提言に賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行っています。継続して分析を行い、開示内容の拡充に、適宜、努めています。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)は、各企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織

ガバナンス

■取締役会による監督体制および気候関連の

リスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連を含むサステナビリティ課題を重要な経営課題の一つと捉え、取締役会が取り組みを監督しています。取締役会は、年2回以上、サステナビリティ委員会より気候関連を含むサステナビリティ課題に関する報告を受け、取組状況を確認し、指示や重要な意思決定を行っています。

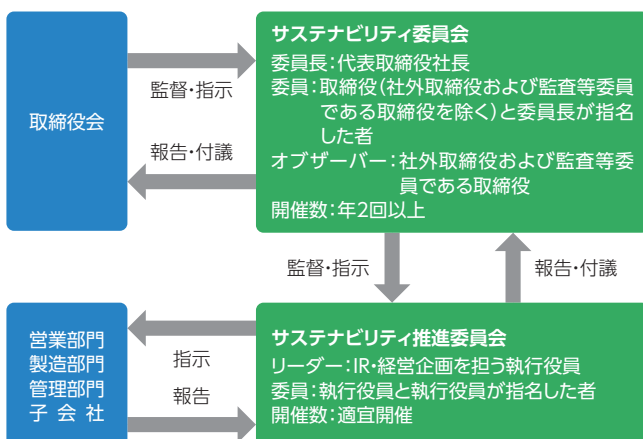
サステナビリティ委員会は、代表取締役が委員長を務め、委員は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)と委員長が指名した者で構成され、オブザーバーとして社外取締役および監査等委員である取締役が助言を行っています。また、必要に応じて、外部の有識者を交えた議論を行っています。サステナビリティ委員会は、アキレグループのサステナビリティに関する方針、目標、施策の策定、重要課題(マテリアリティ)の特定、目標に対する進捗管理、情報開示の方法などについて審議し、取組状況を、取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会は、執行役員と執行役員が指名した者で構成され、IR・経営企画担当の執行役員がリーダーを担っています。

サステナビリティ推進委員会では、気候関連を含むサステナビリティ課題に対して、リスク／機会を分析・評価し、対処すべき課題や推進すべき機会を確認しています。各執行役員は、確認された事項への取り組みを、責任を持って自部門内で対応しています。

サステナビリティ推進委員会は、リスク／機会の分析・評価結果ならびに、その対応策、進捗状況などをサステナビリティ委員会に報告しています。

【サステナビリティ推進体制】



リスク管理

■リスク識別・評価のプロセス

当社では、気候関連を含むサステナビリティ課題が当社事業にもたらすリスク／機会について、サステナビリティ委員会が示す方針に沿って、サステナビリティ推進委員会が分析・評価を行っています。

気候関連のリスク／機会については、当社事業に影響のある事象について、広く開示されているシナリオを用いて、定性・定量分析を行い、評価を行っています。このうち、財務的インパクトの大きい事項を抽出し、サステナビリティ委員会に報告しています。これらは、サステナビリティ委員会が審議し、取締役会に報告しています。

■リスク管理のプロセスおよび組織全体の

リスク管理への統合状況

取締役会に報告され、識別されたリスク／機会に関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会が進捗状況を取りまとめ、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会は、報告された内容を審議し、必要に応じて指導や助言を行い、その結果を取締役に報告しています。

アキレグループでは、サステナビリティ課題に関連するリスクを、その他の経営リスクと同様に、取締役会で監督することで、会社として統合的なリスク管理を行っています。識別したリスクがもたらす影響度の大きさと発生の可能性より、優先度を決め、計画的に対処しています。

指標と目標

アキレグループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用(燃料、電気など)によるものが主で、一部、製品製造に伴うものがあります。温室効果ガスの総排出量(スコープ1・2)を指標として設定し、2024年度の排出量実績は33,714t-CO₂でした。

また、新たに連結ベースのスコープ3排出量の算定を実施し、2024年度における算定結果は、421,597t-CO₂でした。

アキレグループは、日本政府方針である「カーボンニュートラル2050」に沿って、温室効果ガス排出量(スコープ1・2の合計)を2018年度比で2030年度末までに50%削減することを目指しています。また、スコープ3のカテゴリ1とカテゴリ12の合計排出量を、2023年度比で2030年度末までに20%削減することを目指します。

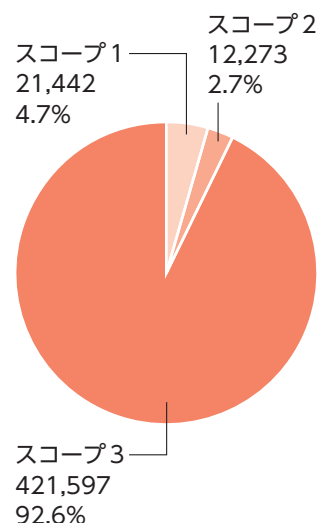
アキレグループでは、温室効果ガス排出量を削減するため、スマートプロセス活動による生産性の向上、バイオマス原料の使用、輸送の効率化、再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいます。スコープ3のカテゴリ1とカテゴリ12の排出量削減においては、リサイクルの拡充や算定精度を高める取り組みを進めています。

【カテゴリ別スコープ3排出量実績(連結グループ計)】

スコープ3 カテゴリ	2023年度 実績 (t-CO ₂)	2024年度 実績 (t-CO ₂)	算定対象外とした理由など
1 購入した製品・サービス	267,378	257,509	
2 資本財	16,582	8,447	
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	11,219	7,935	
4 輸送、配送(上流)	38,803	35,277	
5 事業から出る廃棄物	12,942	12,223	
6 出張	755	1,419	
7 雇用者の通勤	1,306	1,264	
8 リース資産(上流)	4	0	算定対象となるリース車両の排出量はスコープ1で集計
9 輸送、配送(下流)	7,661	8,125	
10 販売した製品の加工	515	242	
11 販売した製品の使用	—	—	当社の製品は使用時に温室効果ガスを排出しないため、除外
12 販売した製品の廃棄	91,720	89,060	
13 リース資産(下流)	165	96	
14 フランチャイズ	—	—	当社はフランチャイズ事業を行っていないため、除外
15 投資	—	—	当社は投資事業が主要事業でないため、除外
スコープ3排出量合計	449,051	421,597	

カテゴリ1と12の排出量合計 359,098 346,569 (2023年度比削減率3.5%【2030年度目標】20%削減)

注: 排出量実績の算定には、主に環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」を用いています。子会社のスコープ3排出量算定においては、一部、アキレス株式会社の実績に基づく推定を行ったものが含まれています。

【スコープ別排出量2024年度実績(連結グループ計) [単位 t-CO₂]】

戦略

当社では、中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的に、シナリオ分析を実施しています。IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候

変動シナリオ(1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ)から、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、対応策を策定しています。

注: シナリオ分析にあたって用いたシナリオ: 1.5℃シナリオ: IEA/WEO2023 NZE (Net Zero Emissions by 2050)、4℃シナリオ: IPCC/AR5 RCP8.5

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社への影響	当社の対策
1.5℃	カーボンプライシング導入	調達コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、プラスチック・樹脂原材料への価格転嫁が行われた場合に、当社調達コストが増加し、利益を圧迫する	□サプライチェーン全体としての温室効果ガス排出量の削減に向けた、調達先との連携強化 □高付加価値製品の開発を含めた、販売価格の見直し
		操業コストの増加	リスク	大	●カーボンプライシング導入により、温室効果ガス排出量に応じたコスト負担が増加し、利益を圧迫する	□継続的な省エネの徹底 □電力メニュー切り替えや証書購入によるカーボンプライシング負担の軽減 □生産拠点(滋賀第二工場)へのコージェネレーションシステム導入による排出削減の推進 □創エネのさらなる推進
		輸送コストの増加	リスク	中	●カーボンプライシング導入による、物流会社の負担分が、当社輸送価格に転嫁されることで、当社利益を圧迫する ●物流会社におけるEV・FCV導入コストのさらなる価格転嫁も懸念される	□脱炭素に貢献する物流会社の優先活用 □モーダルシフトの継続推進 □配送効率化のさらなる徹底
	ステークホルダーの気候変動への懸念・関心増大	対応不備による評判への影響	リスク	大*	●温室効果ガス排出量削減目標の未達、化石燃料由来の原材料への依存率の高止まり、情報開示が不十分となった場合に、ステークホルダーからの評判低下による事業への被害や、従業員の採用面への影響が懸念される	□気候変動を含むESG課題への適切な対応と、情報開示の充実化 ・TCFDの継続的な拡充 ・温室効果ガス排出量の実績、削減目標、削減策の開示 ・カーボンフットプリント、バイオマスマーク取り組み
	エシカル商品ニーズの拡大		機会	中*	●消費者の環境意識の高まりや、商品に対する価値観が変化する中で、こうしたニーズに対応することで当社のブランドイメージが高まり、より価値ある商品を提供することが可能になる	□環境負荷の少ない素材・製法による製品開発・訴求 □当社製品のロングライフ性の訴求 □梱包材などの削減

シナリオ	要因	変化	区分	評価	当社への影響	当社の対策
1.5℃	脱炭素の進展	既存プラスチック需要の減退	リスク	大	●脱炭素が進展することによる、既存プラスチック需要の減少や、脱炭素が取引条件になることに伴う商圏の喪失が懸念される	□バイオプラスチック・リサイクル素材を活用した新製品開発 □脱炭素に向けた既存製品の素材構成の見直し □半導体梱包材リユースビジネスのさらなる展開
	EV化・DXの進展	EV関連製品・半導体関連製品ニーズの高まり	機会	中	●EV向けの車両内装材や、半導体関連部材など製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	□半導体分野の生産部材の生産能力増強 □EV向け表皮材の受注獲得推進、海外生産体制の強化 □半導体梱包材の製品開発・海外需要獲得
	ZEB/ZEH政策の進展	住宅/建築物分野での高断熱製品ニーズの高まり	機会	中	●住宅/建築物向け断熱材など、温室効果ガス排出量削減に資する製品群の積極展開による、需要の取り込みが期待される	□住宅/建築物向け断熱資材の拡販 □需要に対応した供給力の拡大
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーンにおける被災リスクの高まり	リスク	中	●海岸沿いに立地する調達先を中心に浸水被害が発生した場合に、原料供給の停止、当社生産活動への影響が懸念される	□調達先の被災リスク整理、対策要請の徹底 □被災リスクの高い原材料への対策 ・複数社購買の推進・徹底 ・在庫水準の見直し ・当社工場間の原料の融通体制整備
		自社拠点の被災リスクの高まり	リスク	大	●自治体が公表する「千年に一度」レベルでの甚大な水害が発生した場合、当社生産拠点への浸水被害、生産停止が懸念される	□被災拠点の事業継続・復旧対策 □他生産拠点を含めた災害に強い生産体制の確立（代替生産体制の整備）
		防災・災害復旧対策ニーズの高まり	機会	中	●自治体との災害時協定、防災関連製品、災害激甚化に備えたトンネル補強などの需要に積極的に対応することで、災害激甚化に由来する社会的課題への取り組みに貢献できる	□防災関連製品の販路拡大、新製品開発 □環境負荷・コスト抑制が可能なトンネル補強工法の訴求・実績拡大
	真夏日の増加	空調コスト・高温対策コストの増加	リスク	小	●冷房コスト上昇が懸念される ●一部製品は、猛暑下での製造が困難なため、夏季の生産停止が懸念される	□稼働時間の見直しによる日中の作業回避 □建屋の断熱性強化（空調効率改善） □（猛暑下で製造困難な製品についての）生産ライン全体の冷却機能向上
		熱中症/感染症リスクに対応する医療分野製品需要の拡大	機会	中	●医療分野向け資材の供給体制を整えることで、熱中症/感染症に由来する社会的課題への取り組みに貢献できる	□医療分野向け資材の国内外における生産・販売体制強化

※当事業への影響を定性的に評価しています。

2025年6月27日

TCFD提言に基づく情報開示における今後の課題

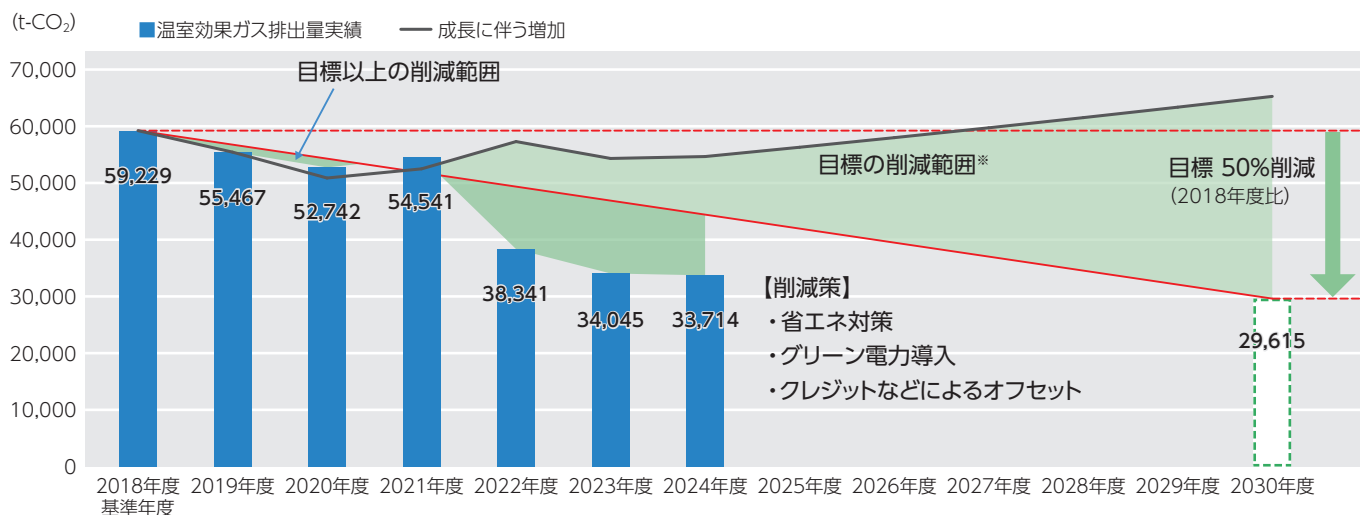
【今後の課題】

ガバナンス	気候変動対策の推進体制の強化
戦略	1.5℃シナリオに対応した事業戦略の検討

リスク管理	リスクへの対応と管理の高度化
指標と目標	スコープ1・2・3の削減策の掘り下げと削減効果の検証

温室効果ガス排出量削減のロードマップ

【温室効果ガス排出量（スコープ1+2）の削減イメージ（連結グループ計）】



※2025年時点でのイメージであり、今後の情勢で変動する可能性があります。

温室効果ガス排出量実績は、J-クレジット購入による削減分を含めていません。J-クレジット購入による削減分を含めた実績については、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

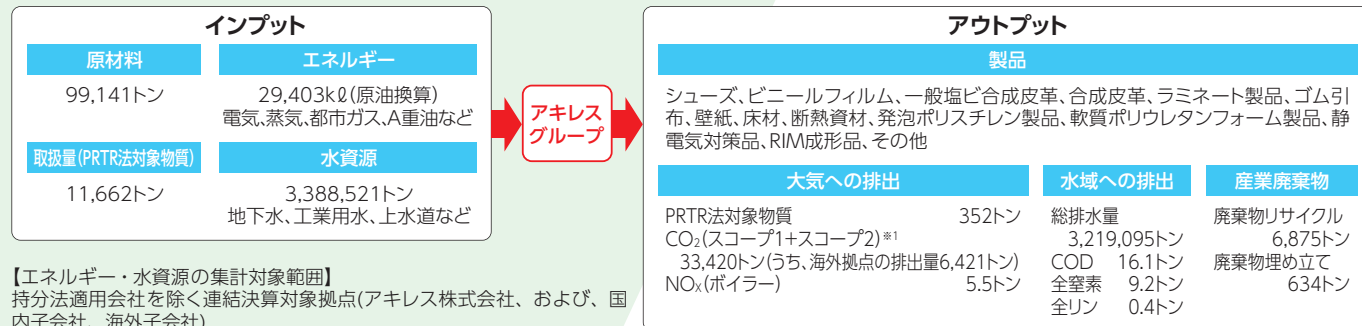
環境への取り組み

環境負荷の全体像

アキレスグループは、事業活動に伴う物質・エネルギーのフローを定量的に把握し、事業活動での環境負荷の低減、資源の有効活用に努めています。アキレスグループでは、サステナビ

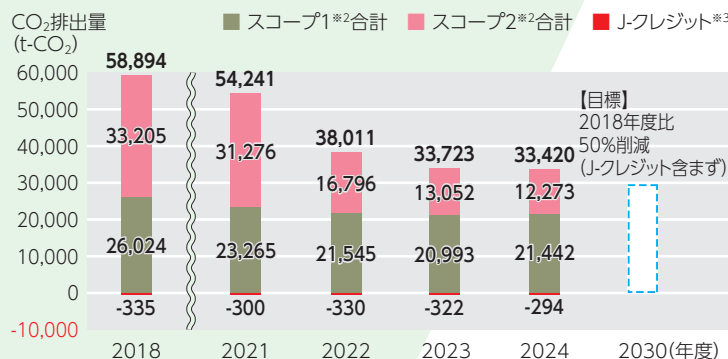
リティ推進委員会の下部組織としてTCFD作業部会を設け、アキレスグループ全体の温室効果ガス排出削減を推進しています。下記に、アキレスグループの環境負荷の全体像を示します。

【マテリアルバランス】



【エネルギー・水資源の集計対象範囲】
持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【温室効果ガス排出量推移】



(ご参考)スコープ3に関しては、連結ベースでの実績をP.11に掲載しています。

- ※1 スコープに関しては以下のホームページをご参照ください。
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf
- ※2 事業場での製造設備、暖房設備、運搬車両から直接排出した温室効果ガスをCO₂量に換算し、スコープ1として集計しています。スコープ1には、ウレタンフォーム製造時に排出された温室効果ガス量をCO₂量に換算したものを含んでいます。また、電力使用に伴う間接的なCO₂排出量をスコープ2として集計しています。
- また、持分法適用会社(経営を支配していない)を除く全ての連結子会社を対象に実績を集計していますが、2018年度から2020年度の集計には一部推定値を含んでいます。
- ※3 「やまがた太陽と森林(もり)の会クレジット(J-クレジット)」より購入した排出削減量をスコープ1とスコープ2の合計量から差し引いています。

【対象範囲】持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

サプライチェーン排出量の活用について
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



P.34 アキレスグループ環境方針

環境マネジメントシステム

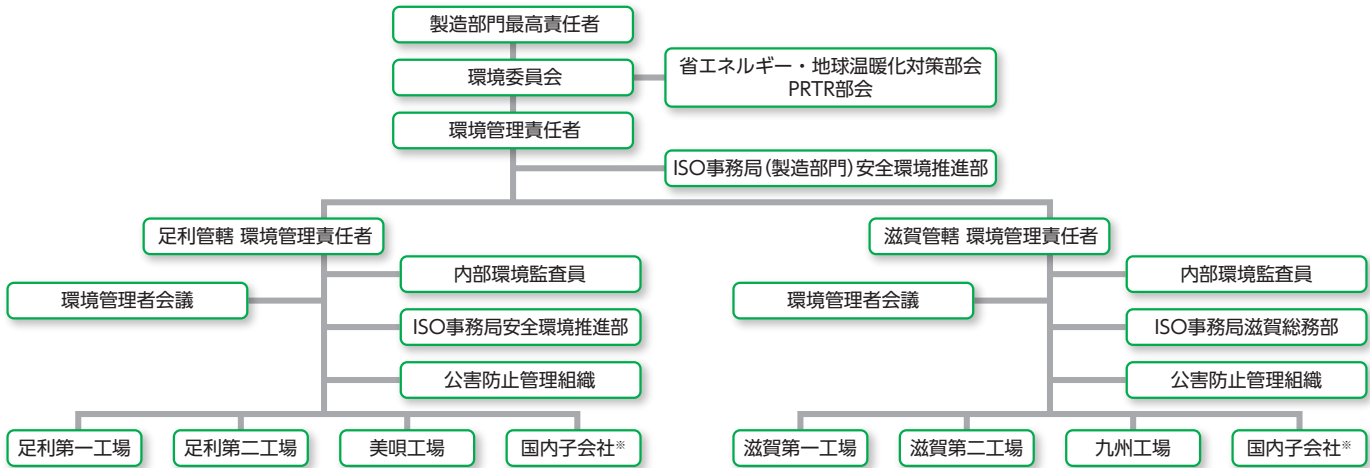
環境マネジメントシステムISO 14001への取り組み

地球環境保全のため、そしてアキレスグループの体質強化のため、環境マネジメントシステムISO 14001をツールとして活用しています。その中で環境方針、環境目標を定めて、環境負荷低減につながる生産工程および製品づくりを推進し、継続的に環境改善活動に取り組んでいます。2024年度は、ISO 14001:2015更新審査を受審し、軽微な不適合があったものの、適正に対応し、登録が維持されました。

【ISO 14001:2015登録事業場 JUSE-EG-661(2024年7月更新・登録)】

■アキレス株式会社足利第一工場	2001年9月 拡大取得
■アキレス株式会社足利第二工場	2000年7月 認証取得
■アキレス株式会社滋賀第一工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社滋賀第二工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社美唄工場	2002年9月 拡大取得
■アキレス株式会社九州工場	2002年9月 拡大取得
■アキレスウエルダー株式会社	2001年9月 拡大取得
■関東アキレスエアロン株式会社	2001年9月 拡大取得
■大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所	2002年9月 拡大取得
■九州アキレスエアロン株式会社	2021年7月 拡大取得

【環境管理推進組織】



※アキレスウエルダー株式会社、関東アキレスエアロン株式会社、大阪アキレスエアロン株式会社滋賀営業所、九州アキレスエアロン株式会社
【対象範囲】ISO 14001：2015登録事業場

【2024年度活動結果概要・2025年度以降目標】

項目	管理項目	2024年度目標	2024年度実績	評価	2025年度以降目標	掲載ページ
気候変動への対応（緩和と適応）	エネルギー使用による総CO ₂ 排出量	2018年度比、2024年度末に38%以上削減	2018年度比、51.5%削減	○	総温室効果ガス排出量を2018年度比、2025年度末に40%以上削減 2030年度末に50%以上削減	P.15
	エネルギー（電気・燃料など）原単位	前年度比、1%削減	前年度比、0.3%増加	×	前年度比、1%削減	P.16
	輸送に伴うエネルギー原単位	前年度比、1%削減	前年度比、1.0%増加	×	前年度比、1%削減	P.15
	気候変動による社内への影響と対策	(1)大雨時の浸水対策 (2)熱中症予防措置の徹底	(1)事業場のある各自治体との災害時応援協定を締結し、災害発生時に使用するテント、救命ボート等のアキレス製資機材を提供できる体制を整えています。 協定先：足利市（栃木）、野洲市および豊郷町（滋賀）等、11の自治体（2025年3月時点） (2)空調設備の使用、水分・塩分の補給等の推進を行い、重篤な熱中症の発生はありませんでした。	○	(1)災害に強い生産体制の強化 (2)各種浸水対策検討・実施 (3)建屋の断熱強化、熱中症対策	—
3R活動による完全ゼロエミッション	廃棄物等総排出量（3R活動推進を基本とする）	2018年度比、14%削減	2018年度比、21.8%削減	○	2018年度比、2025年度末に16%削減 2030年度末に20%削減	P.16
	廃棄物の最終処分率0.1%未満を達成	0.1%未満を継続	廃棄物の最終処分率0.12%	○	廃棄物の最終処分率0.1%未満	P.17
環境負荷物質の大気汚染防止	環境負荷5物質の大気排出量	2018年度比、14%削減	2018年度比、47.6%削減	○	環境負荷6物質の大気排出量2018年度比、2025年度末に17.5%削減 2030年度末に35%削減 ※2025年度よりMIBKを追加し6物質	P.17
環境配慮型の商品開発	環境配慮型製品の上市・販売	環境負荷を考慮した商品開発・研究開発の推進・上市	医療用陰・陽圧エアレントNP45専用ディスプレイ内蔵、防災用テントコンステントシリーズCST-45の上市。バイオツリーシェルター、植物由来の原材料を使用したウレタンフォームの開発が計画通りに進捗。	○	環境負荷を考慮した商品開発・研究開発の推進・上市	—

環境事故などに対する是正処置

2024年度は外部苦情などの環境トラブルの発生はありませんでした。
また、2024年度の各事業場の水質、大気および騒音の実績値は、全て環境関連法規の基準値内でした。

意識啓発活動

環境保全活動は、従業員一人ひとりの意識と行動がなければ実施できません。
アキレスグループは、新入社員研修、階層別研修などの実施や、専門知識の習得、資格取得にも積極的に取り組んでいます。
また、社内イントラネットで環境関連情報を発信し、環境保全活動の重要性を周知しています。

地球温暖化対策

温室効果ガス排出量の削減

アキレスグループが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用（燃料、電気など）と、硬質ウレタンフォーム製造（フロン系をCO₂に換算）に伴う二酸化炭素排出が主体です。アキレスグループでは、ISO 14001の登録拠点である国内製造拠点が中心となって、環境負荷低減につながる取り組みを推進しています。

2024年度は、グリーン電力への切り替え、コージェネレーションシステム導入効果などの省エネルギーへの取り組みのほか、生産物量の減少などもあり、ISO 14001:2015登録事業場における電力使用に伴う温室効果ガス排出量（スコープ2）を2018年度比で76.4%削減することができました。結果、国内ISO 14001登録拠点における2024年度の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）は、26,606t-CO₂となり、2018年度の排出量54,804t-CO₂から51.5%減少しました。

なお、ISO 14001登録拠点を含むアキレスグループ全体の温室効果ガス排出量の推移は、P.13【温室効果ガス排出量推移】をご参照ください。

【GHGインベントリ※】

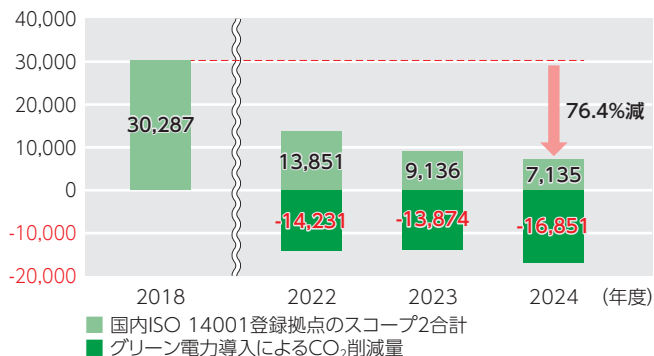
排出源	GHG	CO ₂	HFCs
エネルギー		排出	—
製品製造		排出	排出

※排出しているGHG（温室効果ガス）の種類と排出源

【グリーン電力導入による温室効果ガス排出削減】

足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、美唄工場、九州工場においてグリーン電力の使用量を拡充しました。

グリーン電力導入によるCO₂排出削減量（t-CO₂）



【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

温室効果ガス排出量
（スコープ1+2）

51.5%
削減
（2018年度比）

物流の環境保全活動

■二酸化炭素排出量削減活動と排出量実績

当社は、モーダルシフト^{※1}と積載率・大型車利用率向上を通じて、輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。

2024年度は、生産物量の減少により輸送トンキロ^{※2}が2023年度比で2.9%減少となり、CO₂排出量^{※3}は、2.3%減少しました。輸送に伴うエネルギー原単位は、モーダルシフト率と積載率は向上しているものの、大型車の利用率が低下し車格が小さいトラックでの輸送が増加したことなどにより、1.0%増加しました。

※1 貨物輸送をトラックから鉄道や船に換えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、CO₂排出量を抑えることができます。

※2 輸送トンキロ＝貨物重量「トン」×輸送距離「キロメートル」

※3 CO₂排出量（t-CO₂）＝エネルギー使用量（GJ）×排出係数（経済産業省より）



鉄道輸送用のコンテナへの積み込み

P.37 輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

輸送に伴う
エネルギー原単位
1.0%
増加
（2023年度比）

太陽光発電によるエネルギー創生

当社は、足利・滋賀合計で発電容量1,535kWの太陽光発電設備を設置しています。

2024年度は、1,577kWhの電力を発電し、681t-CO₂相当のCO₂排出量を削減しました。これはアキレスグループのISO 14001登録拠点全体のエネルギー使用によるCO₂排出量の1.6%に相当します。

P.37 太陽光発電設備

CO₂排出量の
削減効果
681 t-CO₂
相当削減



アキレス株式会社足利第二工場



アキレス株式会社滋賀第二工場

省エネルギー

省エネルギー活動

アキレスグループは、省エネルギー法に基づいた省エネルギー活動の重要性を認識し、環境負荷軽減の重点取り組み事項の一つとしてグループ全体で取り組んでいます。

■ エネルギー使用量(原油換算)

2024年度エネルギー使用量は、前年度に対して7.5%(1.8千kℓ/年)減少しました。コージェネレーションシステム[※]の導入、設備改善によるエネルギー効率の向上に取り組んだほか、生産量減少に伴い、エネルギー使用量は対前年比で減少しました。

※2023年に導入したコージェネレーションシステムは、ガスエンジン(燃料:都市ガス)を使用して電気と熱(蒸気・温水)を発生させ有効利用することで、エネルギー効率を高め(最大約80%)、省エネ効果が得られる設備であり、CO₂削減やBCP対策にもつながります。



コージェネレーションシステム
(滋賀第二工場)

■ P.37 エネルギー使用量(原油換算)の年度別推移

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

エネルギー使用量
(原油換算)
7.5%
減少
(2023年度比)

■ エネルギー原単位

2024年度は、「2023年度エネルギー原単位実績に対し1%削減」を目標に、設備改修や省エネ設備の導入を行いました。生産物量の減少により効率生産ができなかったことなどにより、2023年度に比べ0.3%増加し、目標値には達しませんでした。

今後も、省エネルギー活動を継続し、前年度比エネルギー原単位1%削減を推進します。

■ P.37 全社および管理指定工場ごとのエネルギー原単位の年度別推移

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

エネルギー原単位
0.3%
増加
(2023年度比)

■ 設備の改造・導入などによる使用エネルギー削減

設備の改造・導入による削減

2024年度も高効率化機器への更新、既存設備の効率稼働、照明のLED化などによる使用エネルギー削減に取り組みました。

ムダ取りによる削減

超音波カメラを用いて、生産中で侵入できない場所や機械音で掻き消されて見過ごされてきた場所など、人の感覚では分からない微量なエア漏れ(ムダ)を発見することができ、迅速な改善対応が可能になりました。



超音波カメラによるエア漏れ箇所確認作業風景

■ P.37 設備の改造・導入の主な内容と使用エネルギー削減効果(原油換算値)

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

設備の改造・導入による
使用エネルギー削減効果

240kℓ
削減
(原油換算値)

3R活動と完全ゼロエミッション

廃棄物の削減に向けて

循環型社会の実現を目指して3R[※]活動を推進しています。特に廃棄物の発生量自体の削減を目指す発生源対策(リデュース)を重視し根本原因を追究、廃棄物の発生抑制に注力しています。

また、研究開発本部では、廃棄物削減をテーマに挙げ、製造工程にて発生する不要物の再生利用や再商品化等の技術開発を進めています。

※廃棄物の発生抑制(リデュース)、部品などの再利用(リユース)、再生資源としての再利用(リサイクル)の略語

廃棄物等[※]削減活動結果

2024年度は、「2018年度廃棄物排出量実績(8,507トン)に対し14%削減」を目標に活動し、1,854トン(21.8%)削減しました。生産物量の減少などによるところもありますが、2018年当時は廃棄物となっていたものを有価物として販売できるようになったことが大きな要因です。今後も、既存のリサイクルフローを見直し、廃棄物の分別・選別の徹底、有価物化や廃棄物の再製品化などを推進し、いかにして廃棄物発生量を抑制するかを課題とし、廃棄物の削減に注力していきます。

■ P.37 廃棄物等総排出量

※廃棄物等:産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

廃棄物等総排出量

1,854トン
21.8%
削減
(2018年度比)

最終処分量状況

2024年度は、「完全ゼロエミッション(最終処分率*0.1%未満)の継続」を目標に活動した結果、最終処分率は0.12%となり、完全ゼロエミッションを継続することができませんでした。

要因は、廃棄物の受け入れ先の一部で設備故障が発生し、最終処分先に委託せざるを得ない状況となったことでした。

今後は、複数の企業に委託を分散し、このようなリスクに備えていきます。

P.37 最終処分量

※最終処分率(%) = 最終処分量 / 総排出量 × 100

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場



大気汚染防止

環境負荷物質の大気排出削減目標

アキレスグループは、「環境負荷物質の大気汚染防止」を全製造部門の共通テーマとしています。中長期目標としては「環境負荷物質の大気排出量を2018年度に対し、2030年度までに35%削減」を掲げ、労働安全衛生法、PRTR^{*1}法および大気汚染防止法に基づき、大気排出量の計画的な管理・削減に取り組んできました。

PRTR法第一種指定化学物質削減

2023年度からは改正されたPRTR法に則り、該当物質の排出量などを把握した結果、2024年度のPRTR法第一種指定化学物質の年間排出量は340トン(2018年度比23.3%削減)、年間移動量は180トン(同28.0%削減)となり、年間の排出量・移動量計は520トン(同25.0%削減)となりました。

なお、以下の【対象範囲】を含むアキレスグループ全体でのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量の実績は、P.38【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】をご参照ください。

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場



VOC大気排出量削減

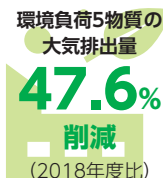
PRTR法対象物質を含むVOC^{*2}物質の中で特に大気への排出量の多い5物質(DMF、ジクロロメタン、トルエン、MEK、酢酸エチル)を「環境負荷物質」と定め、全製造部門でVOC物質から非VOC物質の代替物質への移行や排煙処理装置(RTO)導入による大気排出量の削減を推進しています。

2024年度は、2018年度比14%削減を目標に取り組んだ結果、47.6%削減となり目標を達成しました。

これらの削減は、表面処理剤の無溶剤化や生産構成による取扱い量の減少のほか、排出係数の見直しや生産数量の減少などが要因となっています。

なお、以下の【対象範囲】を含むアキレスグループ全体での環境負荷5物質の大気排出量実績は、P.38【環境負荷5物質の大気排出量】をご参照ください。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場



※1 Pollutant Release and Transfer Register: 有害性のある多種多様な化学物質が、どこから、どのくらい、環境中に排出されたか、廃棄物として移動したかを把握し、集計・公表する仕組み

※2 Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物の略称。空気中に揮発する性質のある有機化合物

生物多様性への取り組み

基本的な考え方

アキレスグループでは、人間社会が生態系から恩恵を受ける一方で、大きな負荷をかけていることを認識し、環境負荷となる温室効果ガス排出量の削減ならびに化学物質の管理・低減などを中心に、生物多様性の保全を含めた自然資本毀損の低減に取り組んでいます。

自然資本への依存と影響、リスク・機会について

アキレスグループは、事業活動における自然資本への依存や影響について、TNFD^{*1}提言を参考に評価を行っています。

アキレスグループの各拠点の場所については、IBAT^{*2}や、Aquaduct^{*3}などを用いて、生態系や水リスクなどの重要性が高い地域ではないことを確認しています。

また、プラスチック製造業固有の自然資本への依存と影響についても、ENCORE^{*4}を用いて把握を行い、対応すべき課題を確認しています。ENCOREでは、特に、「水と土壌への有毒汚染物質の排出」が自然資本に与える影響が非常に高いという示唆でした。

アキレスグループは、国内外にプラスチック製品の製造拠点を有しており、石油由来の原材料、植物由来のゴム、繊維や紙製品を大量に使用しています。また、加工時の冷却用として地下水を一部利用し、法令は遵守してはおりますが大気中に化学物質を排出し、加工時の廃棄物を排出していることから、リスクと機会の観点からさらに分析を行い、これら環境負荷を低減する取り組みと併せて情報を開示することが、重要な課題であると認識しています。

なお、調達している紙製品については、FSC認証^{*5}相当品の比率を高めています。

自然資本を毀損させる要因としては、「土地・海洋利用の変化」「気候変動」「天然資源の利用・開発」「汚染」「侵略的外来種」などの要因があり、アキレスグループでは、これらがもたらす自然

資本の毀損が自グループに与えるリスクについて、以下の観点から分析を進めていきます。

【自然資本の毀損が自グループに与えるリスク】

物理リスク	移行リスク	システミックリスク
・ サプライチェーンの不安定化 ・ 自然災害の発生 ・ 感染症の発生	・ 評判 ・ 法規制や訴訟 ・ 消費者需要や投資家志向の変化 ・ 技術の陳腐化	・ 産業全体への物理、移行リスクの波及

- ※1 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース): 企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクと機会を財務的な視点から開示するための国際的な枠組み。
- ※2 IBAT(アイバット): 「Integrated Biodiversity Assessment Tool」の略で、「生物多様性統合評価ツール」のこと。
- ※3 Aqueduct(アキダクト): 世界資源研究所(WRI)が提供する水リスクに関するデータプラットフォーム。
- ※4 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure): 経済(セクター、サブセクター、活動)が自然にどのように依存し、影響を与えているかを可視化するツール。
- ※5 FSC認証: Forest Stewardship Councilが運営する国際的な森林認証制度のこと。適切に管理された森林からの資源で製品が作られていることを認証する制度。

森林の保全

■ 日光杉並木オーナー制度

日光杉並木街道は、およそ370年前に植えられた杉の巨木が日光街道・例幣使街道・会津西街道の三つの街道にまたがる壮大な杉の並木道です。三つの街道のうちの一つである例幣使街道が当社足利工場のある足利市を通っていることもあり、近年の周辺環境の悪化から杉並木を保護するための「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、保全に協力しています。



日光杉並木

■ 琵琶湖森林づくり基金への寄附

当社が製造拠点を置く滋賀県には、重要な水源である琵琶湖があります。また、琵琶湖を取り巻く森林は琵琶湖や淀川流域の重要な水源林であると同時に多様な生物の生息域でもあります。

滋賀県では、この重要な環境を保全すべく森林づくり事業を推進しており、当社はこの活動を支援しています。



琵琶湖周辺森林での間伐イメージ
(画像提供: 滋賀県)

水資源の保全

当社は、毎月排水の自主測定を実施し、使用後の排水を環境に影響のない状態で河川へ排出しています。なお、当社足利第二工場および滋賀第一工場、昆山阿基里斯新材料科技有限公司では、工業用水の一部を循環使用しています。

■ 「水質事故被害拡大防止訓練」へ参加

当社は、滋賀県ならびに湖南・甲賀環境協会などが万が一の事故発生を想定して行っている「水質事故被害拡大防止訓練」に積極的に参加し、琵琶湖を含む周辺の環境保全の重要性を再認識しています。

2024年10月3日に行われた訓練は、協会会員・県・市環境行政など総勢100人が参加しました。



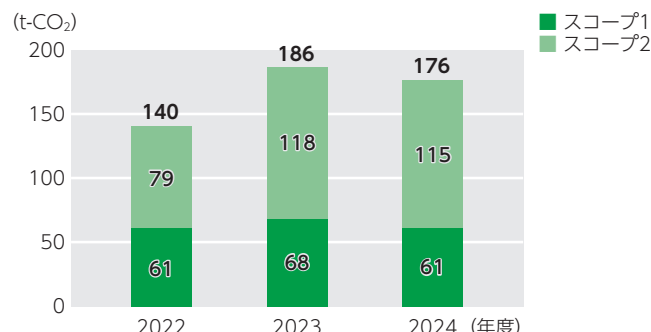
路面用油吸着材による訓練
(滋賀県)

販売拠点の取り組み

子会社を含む国内販売拠点でも、温暖化対策として、CO₂排出削減に取り組んでいます。販売拠点における主なCO₂排出は、電力やガス使用によるものです。ほとんどの販売拠点はテナントビルに入居しているため、契約電力をグリーン電力に切り替えることが困難なため、照明のLED化や節電に努めるとともに、今後はクレジットによる相殺などを検討しています。

また、社有車利用時のガソリン燃焼によるCO₂排出を削減するため、ハイブリッド車への切り替えを進めています。2024年度は、休憩時間に照明を消灯するなど省エネに取り組み、スコープ2をわずかながら削減しました。

【国内販売拠点のCO₂排出量(スコープ1+2)】



注: スコープの定義に関しては以下のホームページをご参照ください。

サプライチェーン排出量の活用について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/dms_trends/seminar2016_06.pdf



製品・サービスを通じた真の満足と感動の提供

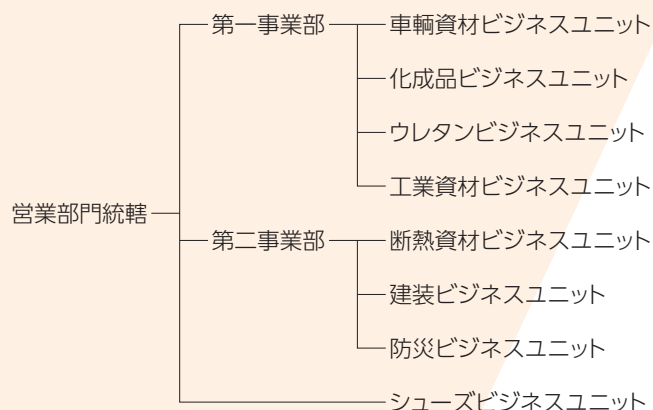
社会との共通価値創造につながる取り組み

当社製品は全てお客様のニーズに対応した製品であり、広義では課題解決型製品と位置づけられますが、個別の具体的な社会的課題を解決する目的で、当社独自あるいはお客様との協働で開発したものを「社会的課題解決型製品」と定義しています。

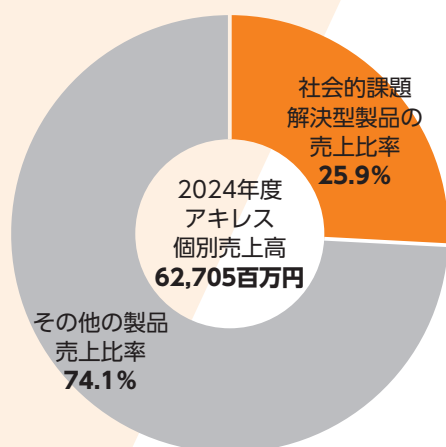
当社は、持続可能な社会の実現を目指し、社会的課題解決型製品の拡充に取り組んでいます。

また、マーケットごとの課題への対応を強化する目的などから、当社は2025年6月末に以下のように組織再編を行っており、誌面に記載した組織名称は変更されています。

【新体制図】



【2024年度 社会的課題解決型製品の売上比率】



各事業部の取り組み

シューズ事業部

「ALL DAY Walk」のモデルを拡充

「ALL DAY Walk」は東日本大震災を契機として2013年に誕生した、長時間の歩行における快適な履き心地に配慮したオシャレな女性用パンプスブランドです。ポイントはこだわりのインソール。柔らかなクッションが足裏全面をサポートし、かかとの低反発クッションが歩行時の衝撃と負担を軽減します。

当社は、より足裏にフィットするインソールを搭載したモデルや晴雨兼用の1.5cmヒールパンプスタイプなど、「ALL DAY Walk」のラインナップを拡充しています。

リニューアルしてより歩きやすく！

ALL DAY Walk



ALL DAY Walk

<https://www.achilles-shoes.com/product/alldaywalk/>



車輦資材事業部 × ウレタン事業部

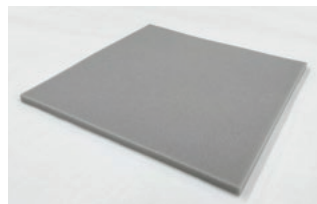
バイオマス原料使用の自動車シート用表皮材

当社は、バイオマス原料を使用したフレームラミネート性（熱融着性）と難燃性を備え、車両用を含むより広い用途に使用できる軟質ポリウレタンフォームを開発しました。本製品は一般的な軟質ポリウレタンフォームと比べて原料調達から製造段階までのCO₂排出量を製品1kgあたり約5kg削減*しました。

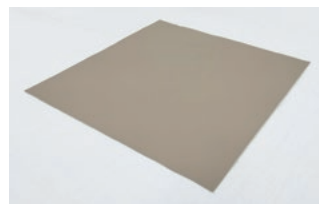
また、当社の主力製品であるPVC合成皮革についても、バイオマス原料を一部使用しながら従来品と同様の耐熱性、耐寒性を備えた製品を開発しました。

当社は、化石由来原料の使用量削減につながる環境配慮型製品の拡充を進め、カーボンニュートラル達成に貢献します。

※当社調べ。



フレームラミネート用バイオマス軟質ポリウレタンフォーム



バイオマスPVC合成皮革

化成品事業部

海洋廃プラスチックへの対応

当社はCLOMA*に参加し、生分解性プラスチック素材のフィルム製品を主に農業や林業用に広く普及させるよう、開発ならびに販売に取り組んでいます。

※「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(通称: CLOMA)」は、海洋プラスチックごみを削減するため、廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みの強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進など、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立されました。



グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス
https://cloma.net/



生分解性プラスチック素材 農業用フィルム
「ビオフィレックスマルチプラス」
https://www.achilles.jp/product/agriculture/horticulture/bioflex-multi-plus/



国際イニシアティブの評価・認証取得



当社は、滋賀第一工場を対象として、サステナビリティ・サプライチェーンの国際的な評価機関であるEcoVadis社(エコバディス社、フランス)による2025年の評価において、評価対象企業の上位35%以内に与えられる「ブロンズメダル」を獲得しました。

EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野で企業のサステナビリティ経営を評価しており、その評価結果を多くのグローバル企業がサプライヤー選定の参考としています。

また、当社のフィルム工場(旧足利プラスチック工場: 栃木県足利市)は、ISCC PLUS認証を取得しました。

ISCC PLUS認証(国際持続可能性カーボン認証)は、バイオマス等の持続可能性原料について、サプライチェーンにおいて適切に管理されていることを認定する国際認証制度です。今回の取得により、ポリオレフィン系のフィルム製品において、ISCC PLUS認証製品の製造・販売が可能となりました。

なお、海外子会社であるACHILLES USA, INC. (米国ワシントン州)も、すでに認証取得しています。



建装事業部



今ある壁に自分で貼れるヨーロッパの 人気コレクションからセレクトしたデザイン壁紙

当社は、2024年5月よりアキレスWEBショップで「AS CREATION(エーエス クリエイション)」の販売を開始しました。「AS CREATION」は自分で貼れるデザイン壁紙の第2弾で、当社が長年にわたり提携しているドイツの壁紙メーカー「AS

CREATION」社のコレクションからセレクトした特殊不織布(フリース)素材の輸入壁紙です。スタイリッシュでエレガントなパターン、モダンな配色で人気が高く、インテリアにこだわる方や個性的な空間を求める方にもお応えできるハイクオリティなデザイン壁紙です。



「AS CREATION」(貼り替え後のイメージ) 部分貼り替えも可能

アキレスWEBショップ

https://achilles-webshop.com/collections/wallpaper



防災事業部 × ウレタン事業部



災害発生時のBCP対策製品

当社は、大地震等災害発生時にオフィスで一時滞在することを想定したBCP対策製品を販売しています。

20人分を一箱に収納したエアマットや、圧縮収納が可能なウレタンマットレス、フェーズフリーに使える2wayクッションをラインナップしています。

大地震が発生した際には、帰宅困難者の一斉帰宅による混乱を避けるため、むやみに移動を開始しないことが基本原則です。そのため、企業には、従業員を施設内に一定期間滞在させるなどの対応が求められています。

当社は、防災・減災に資する製品の開発ならびに供給に努めています。



アキレス非常用エアマット(20個入り)



アキレス非常用圧縮マットレス



2way防災クッション

BCP対策製品

防災販売部 防災対策商品販売課
TEL: 03-5338-9360

ウレタン事業部



リサイクル液化炭酸ガス発泡の軟質ポリウレタンフォーム

当社は、産業から排出される液化炭酸ガスなどを再利用したリサイクル液化炭酸ガスを使用した軟質ポリウレタンフォーム「CRIIN FOAM®」(クリーンフォーム)の販売を行っています。2024年1月に、「CRIIN FOAM®」の生産設備を増設し、販売拡大に取り組んでいます。



「CRIIN FOAM®」
<https://www.achilles.jp/product/manufacturing-facility/airlon/crin/>



断熱資材事業部



鉄骨造建築物の外壁部に対応した断熱工法

「QDパネル鉄骨外張り断熱システム」

当社は、新たに開発した「アキレス準不燃QDパネル」を使用する鉄骨造建築物の外壁部に対応した断熱工法「QDパネル鉄骨外張り断熱システム」を今年から全国展開しています。

近年、物流倉庫や新工場の需要増により鉄骨造建築物の建造が拡大しており、これら建物のエネルギー効率を高めることが建築物全体のエネルギー効率化に資することから、断熱性能の向上が求められています。

「QDパネル鉄骨外張り断熱システム」は、「アキレス準不燃QDパネル」を使用する鉄骨造建築物の外壁向け外張り断熱の新工法です。「アキレス準不燃QDパネル」と鋼板外装材の組み合わせによる外壁部の30分防火構造認定(認定番号PC030NE3906を取得しており、準耐火建築物口準耐2)の外壁における技術的基準に適合しています。外張り断熱のため熱橋が少なく、暖冷房の省エネに貢献しながら結露発生リスクを軽減し、さまざまな鋼板の外装材に対応しており、建築物外壁の意匠性を高めることができます。また、断熱材と一体となった石膏ボードが外装材下地にあることで、下地の影響を受けやすい鋼板外装材を精度良く施工することが可能になります。



「QDパネル鉄骨外張り断熱システム」施工風景

「アキレス準不燃QDパネル」

<https://www.achilles-dannetu.jp/product/jyunhunnen-qd-panel/>



工業資材事業部



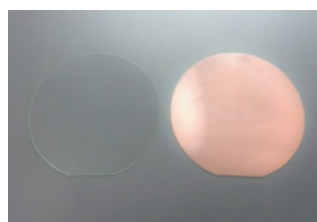
ガラス基板への高密度めっき形成技術を開発

当社は、独自のポリピロールめっき法を用いて、ガラス基板への高密度めっき形成を可能にする技術を開発しました。

当社は、導電性高分子であるポリピロールを用いた独自のめっき技術を開発し、さまざまな難めっき素材に対応する密着性の高いめっき技術を提供してきました。また、ポリピロールめっき法に関連する特許を取得し、約50件を権利化しています。

これまでガラス基板に密着性の高いめっき膜を形成することは難度が高いとされていましたが、当社はこのポリピロールめっき法を用い、低温・常圧のプロセスで密着性の高いめっき膜をガラス基板に形成する技術を開発しました。

半導体の微細化・高集積化が進む中で、半導体パッケージ基板の新たな材料としてガラスが注目されています。当社はこのたび開発した新技術について微細配線形成に関する研究開発をさらに進めるとともに量産技術の確立を図り、次世代半導体の製造分野における利用を図る考えです。



めっき処理前(左)→
処理後(右)のガラス基板外観



めっき処理後のガラス基板断面図。
めっきによりガラス基板上に微細配線形成

国内子会社の取り組み

温室効果ガス スコープ3排出量の算定

2024年度において、アキレスグループの全ての連結子会社は、温室効果ガス スコープ3排出量の算定に取り組みました。国内連結子会社も、GHGプロトコル*に基づき、連結ベース(親子間取引による重複分を除去)でのスコープ3排出量の算定に取り組みました。

排出量は、「活動量」×「排出原単位」の計算式で算定を行いました。以下、以下の課題を確認しました。

今後は、これらの課題への対応に加えて、スコープ3排出量の削減に取り組んでいきます。

【確認した課題】

- ①算定に用いる活動量を、「実績量」データで収集できる子会社が限られているため、「実績量」データを把握できる環境の整備が必要。
- ②「ロジック」に基づく算定部分を、「実績」に基づく算定に移行していくことが必要。

※GHGプロトコルについては以下をご参照ください。

温室効果ガス(GHG)プロトコル(環境省)

<https://www.env.go.jp/council/06earth/y061-11/ref04.pdf>



品質への取り組み

品質への考え方とマネジメントシステム

アキレスグループは、「製品の安全性と品質の確保」を全従業員が徹底するよう、「アキレス行動指針」を定めています。また、お客様のニーズや市場動向を的確に捉え、お客様に満足していただける製品・サービスを提供する仕組みの基準として、国内グループほぼ全てで品質マネジメントシステムの国際規格 (ISO 9001) を取得し運用しています。「品質マニュアル」で、各事業部の事業部長が品質保証の責任者として品質目標を設定し、安全で安心な製品・サービスの提供に努めることを定めています。

 **P.34** アキレスグループ品質基本方針

[ISO 9001 : 2015登録状況]

登録組織名	登録年月	登録番号
アキレス株式会社	2003年 4月	JUSE-RA-2090
ACHILLES USA, INC.	1998年 4月	33354

※2020年度に子会社を含む国内グループのISO 9001登録を統合しました。

品質改善プログラム

当社は、工程を確認する活動として「工程パトロール」を実施しています。各事業所の製造工程を定期的にパトロールし、標準化された方法を遵守して製品を製造し、検査していることを確認しています。

また、認定製品の品質管理状況を、定期的に確認しています。取得している認定(業界、法令)製品とその品質管理状況を調査し、認定の基準に満たない製品の販売がないことを確認しています。

上記に加えて、近年は全従業員の品質知識・意識を高める目的で、体系的な計画をもとに品質教育にも力を入れています。



工程パトロールの風景

品質保証の仕組み

品質保証本部は、各事業部の製品企画・開発、生産、販売の各プロセスにおいて、適宜適切な提案を行い、品質保証体制の維持・向上に努めています。

生産

- 製品ごとに生産ラインに適した工程管理と検査方法を定め、効率生産と品質安定化を推進しています。
- 地球環境への負荷低減を図るため、地球温暖化防止と省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動や大気汚染防止などを推進しています。
- 製品の品質向上および技能レベル向上を目的に、全ての従業員に対し教育指導を実施しています。
- 従業員全員でQC活動に取り組み、工程や品質問題の解決や改善活動を実施しています。

購買

- 企画・開発、製造部門と連携し、使用する材料の安全性、環境適合性、および調達先の品質保証体制などを調査した後、購買品を選定しています。
- 調達先には「アキレス調達基本方針」の遵守を促すことで、企業の社会的責任(CSR)への取り組みをサプライチェーンに広めています。また調達活動においていかなる違反行為にも加担しません。

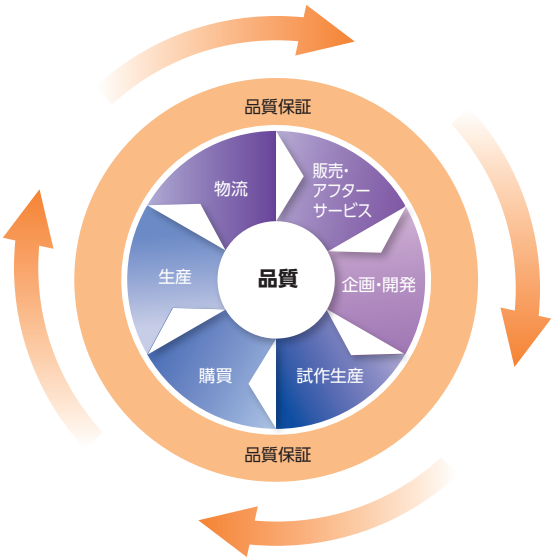
販売・アフターサービス

- お客様からの当社製品・サービスへのご相談やお問い合わせは、販売担当部署でお受けする以外に「お客様相談室」でもお受けしています。いずれの窓口でも、お客様のお声に耳を傾け、迅速に対応するように努めています。

- 想定外の重大問題が予想される場合は、お客様の安全を第一に考え、情報開示と迅速な対応を行います。
- 環境対応設計製品に関しては、お客様が他類似品との環境効果を容易に比較できるように努めています。

企画・開発

- お客様からのご要望および安全・安心を考慮した製品設計を行っています。
- 素材および使用材料の安全性の検証をしています(使用禁止・制限化学物質、および健康に影響を与える物質を含まないことを確認)。
- 製品の加工時、施工時、および使用時を想定した要求物性への適合試験を実施しています。
- 製品ごとに品質保証部を交えたデザインレビューを実施しています。



お客様と共に

基本的な考え方

当社は「社会との共生」＝「顧客起点」の企業理念のもと、お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、持続可能な豊かな社会の実現に貢献することを目指しています。そこで、お客様に当社製品を安心・安全にご使用いただくために「お客様相談室」を設け、ご質問やご相談、ご意見・ご要望に対応しています。

お客様の声の活用

「お客様相談室」では、日々、当社フリーダイヤル(0120-89-4192)やホームページのお問い合わせフォームにいただくお客様からの貴重なご意見・ご要望を関連部署と共有し、当社製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

また、お客様の利便性向上のため、よくあるご質問については、当社ホームページ「アキレス シューズコム」に掲載しています。

2024年度は、3,062件の「お問い合わせ」と「ご意見」をいただきました。

アキレスシューズコム

FAQ よくある質問

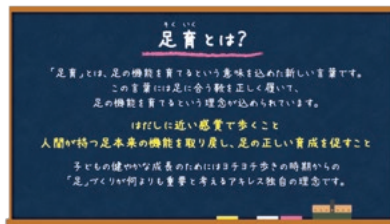
<https://www.achilles-shoes.com/faq/>



お客様とのコミュニケーション強化

「お客様相談室」では、お客様のお気持ちに寄り添うことを対応方針としており、一例として、シューズのお悩み相談に備え、「シューフィッター」(足と靴の専門家)の資格を取得した担当者が、適切にご対応できるように努めています。

2013年から本社ショールーム(東京)では「足育(そくいく)相談室」の活動として、「足型測定とカウンセリング」のサービスを行っています。2024年度の来客数は64人、累計では711人となりました。



本社ショールームでの測定

また、小中学校などに出向いて講演する「足と靴に関する出前講座」も行っています。2024年度の実施件数は60件、聴講者数は3,219人でした。2014年のスタート時からの累計では390件、聴講者数は20,760人となっています。

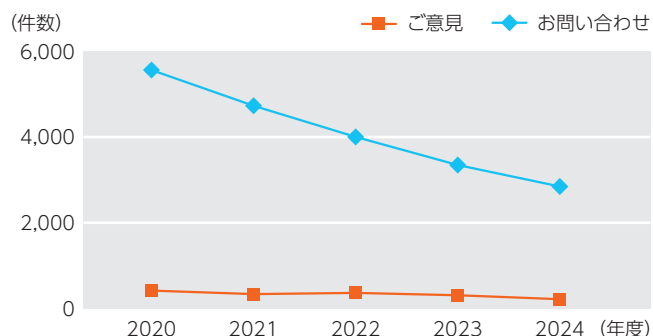


埼玉県戸田市の小学校での講座



東京都葛飾区の小学校での講座

【お客様相談室に寄せられたお問い合わせとご意見の件数推移】



お取引先様との協働

基本的な考え方

アキレスグループは「企業行動憲章」に従い、法令遵守のもとより倫理的な行動に努め、公正かつ自由な取引を通じてお取引先様と長期的な信頼関係を構築し、相互協力により共存共栄の関係を図っています。また、「アキレス調達基本方針」を定め、環境に配慮した持続可能な調達と法令遵守ならびに人権尊重などへの取り組みをサプライチェーン全体に広めています。

P.33 企業行動憲章

P.35 アキレス調達基本方針

CSR調達の取り組み

当社では、年に1回、主要お取引先様に「CSR調達アンケート」を実施し、調達基本方針の遵守のチェックを行っています。また、2021年度から、人権リスク調査も行っています。いずれも、セルフアセスメント方式によるものですが、回答内容に応じて対話を重ね、リスク低減に努めています。

サプライチェーンにおける人権リスク調査

(人権リスク調査の構成)

- ✓ 強制労働・児童労働などへの関与リスク
- ✓ 労務管理に関するリスク
- ✓ 職場の安全衛生に関するリスク
- ✓ 人権侵害を防止する管理体制

■実施結果の概要

下請事業者を含む主要お取引先様183社を対象に、二次サプライヤーへの聞き取り調査を含めた回答をお願いし、182社(回答率99.5%)からの回答を確認しました。昨年同様、国際社会で懸念されているような強制労働や児童労働、外国人労働者などの拘束労働などは確認されませんでした。また、経営資源が乏しい小規模事業者との対話を重ね、リスクの低減に努めました。

セルフアセスメント方式による調査に加え、業界ガイドラインや苦情窓口に寄せられた情報などを鑑み、発現性・重大性・回復困難性の観点より、当社グループにおける人権侵害リスクの評価を実施しました。

■調査結果の概要

セルフアセスメント調査において、総合的に当社基準を下回ったお取引先様は、12社(6.6%)でした。当社基準以下は、大半が小規模事業者でした。

また、リスク評価の結果、不確実ながらリスクが高いと評価したものは以下の通りでした。

- アジア地域のサプライチェーンの上流における人権対応
- 下請企業の従業員の労働安全衛生環境
- シューズ製品の国内生産終了に伴い、関連するお取引先様との契約終了の合意交渉

人権尊重と多様な人材の活用

基本的な考え方

アキレスグループは、従業員を重要なステークホルダーと位置づけています。従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、安全と健康に配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

人権尊重・公平

アキレスグループの全ての役員と従業員は、人権を尊重し、差別を含めた人権侵害やその行為への加担を行わないことを誓約しています。

また、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントを禁止し、社内外に通報窓口を設けています。

アキレスグループは、「アキレスグループの人権方針」を定めており、全ての従業員に対し公平・均等に機会を与えるように努めています。

【セルフアセスメント調査の結果概要】

	当社基準以下のお取引先様	
	2023年度	2024年度
強制労働・児童労働などへの関与リスク	0社(0.0%)	0社(0.0%)
労務管理に関するリスク	2社(0.9%)	1社(0.5%)
職場の安全衛生に関するリスク	24社(10.3%)	16社(8.8%)
紛争鉱物対応や個人情報保護体制に関するリスク	33社(14.2%)	25社(13.7%)
当社基準を下回ったお取引先様	15社(6.5%)	12社(6.6%)

■今後の取り組み

不確実ながら人権リスクが高いと評価した事項に対して、関係企業の協力を得ながら、掘り下げた調査を行い、人権侵害が認められた場合は、当社が取り得る対応を検討します。

調達方針説明会

2024年度も昨年と同様に、調達方針説明会を対面とリモートのハイブリッド方式で実施しました。191社201人のお取引先様に持続可能な調達を実現するため、BCP強化、人手不足による



リスク、人権尊重、脱炭素、マテリアルリサイクルなどを含む当社方針を説明し賛同を求めました。

調達方針説明会の風景(東京本社)

📖 P.33 アキレスグループの人権方針

雇用の状況

アキレスグループは、計画的な雇用に努め、均等な雇用機会を提供しています。

国内連結子会社を含め、アキレス株式会社は、2021年4月より定年年齢を60歳から65歳に改訂し、2029年度まで定年年齢を段階的に引き上げる経過措置を実施しています。

【従業員数】2025年3月31日現在(連結)

男性 1,330人(79.3%)	女性 347人(20.7%)	合計 1,677人(100%)
------------------	----------------	-----------------

【雇用状況関連データ】2025年3月31日現在(単体)

平均年齢	男性 41.9歳	女性 44.1歳	全体 42.2歳
平均勤続年数	男性 20.0年	女性 21.4年	全体 20.2年
平均年収	578万円		
男女の賃金の差異*	全従業員 83.0% 正規雇用者 84.0% パート・有期雇用者 84.2%		
役員(執行役員を含む)	男性 30人	女性 2人	合計 32人
部長職	男性 33人	女性 1人	合計 34人
課長職	男性 198人	女性 9人	合計 207人
定年退職者再雇用制度利用者(2024年度)	70人		
中途採用者比率(2024年度)	21.2%		
障がい者雇用率(2024年度)	2.3%		
外国籍雇用者(2024年度)	1人		

※(女性従業員の平均年間賃金÷男性従業員の平均年間賃金)による割合(%)

個人情報保護

アキレスグループでは、個人情報管理規定に基づき、従業員への教育訓練を行うとともに、安全管理措置を講じ、保有する全ての個人情報を保護・管理しています。

福利厚生

(主な支援制度)

- ◆独身寮や社宅制度
- ◆従業員持株制度
- ◆育児・介護休業制度

【2024年度福利厚生関連データ】2025年3月31日現在(単体)

育児休業制度利用者	男性 24人	女性 5人	合計 29人
育児休業取得率	男性 100% ^{※1}	女性 100%	
介護休業制度利用者	0人		
年間平均総実労働時間	1,927.7時間		
平均有給休暇取得日数(取得率 ^{※2})	12.3日(66.0%)		

※1「育児休業」取得者および「出生時育児休業」取得者の比率

※2 取得率=(全従業員の有給取得日数計÷全従業員の有給付与日数計)による割合(%)

労働組合

■労使関係

当社には、アキレス労働組合とアキレス本社労働組合の2つの労組があります。共に労使の相互信頼をベースに、会社方針に則り会社発展に貢献することで、従業員の生活維持・向上につなげていくとの基本方針のもと、充実した労使のコミュニケーションを図り、労使協調した取り組みを進めています。

アキレス労働組合には、製造部門で働く従業員(役員、管理職を除く)777人*が加入しています。また、アキレス本社労働組合には、営業部門で働く従業員(役員、管理職を除く)218人*が加入しています。

*2025年7月1日時点の加入員数

■労働組合との協議状況

当社では、年2回の給与および賞与の協議と関連し、年3回の

運営協議会(5月、9月、11月)を定例的に開催しているほか、人事諸制度の変更や福利厚生に関する内容など労働条件に関する変更や新設などは、労使で協議し、合意の上で実施しています。

また、安全衛生、環境、資格制度、再雇用など、労使双方による委員会で検討し、公平かつ適正な運用を図っています。

また、労使共催行事としてフォトコンテストなどを行い、労使間の交流を図っています。

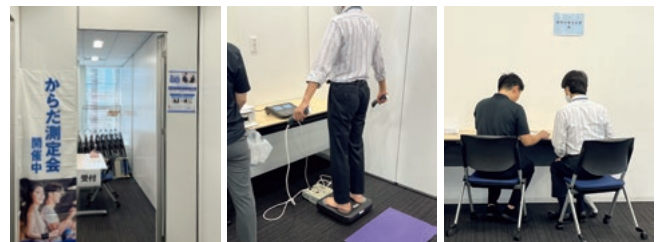
【主な労使協議】

運営協議会(年3回)／本部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部労使協議(原則月1回とし、都度実施)／支部協議(都度実施)

健康経営

アキレスグループは、健康経営に取り組んでいます。企業の社会的責任として、従業員の健康衛生管理はもちろんのこと、各自が生活習慣上の問題に気付き改め、健康な長寿を目指すよう、セミナーなどを通じて啓発しています。

2024年度は「自分のカラダを知る! 10分測定会」を開催しました。自身の筋肉量・体脂肪率を確認するとともに、トレーナーに適切な運動等の助言を受ける機会としました。また、ウォーキングイベントへの参加の呼び掛けなど、「運動」への取り組みを通じて、一人ひとりの健康の保持増進を図りました。



「自分のカラダを知る! 10分測定会」での測定風景(東京本社)



2024年度東京都
スポーツ推進企
業^{※1}に認定



スポーツエールカンパニー^{※2}の
ブロンズに認定(ス
ポーツ庁)

※1 東京都では2015年度から、従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業などを、「東京都スポーツ推進企業」として認定しています。

※2 スポーツ庁は、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定しています。ブロンズは、5年～6年間継続してスポーツエールカンパニーと認定された企業が対象となり、当社は6年間継続して認定されています。

人的資本経営

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針

アキレスグループにとって、従業員は最大の財産であり、従業員の成長は、持続的な発展を遂げる上で欠くことのできないものです。

多様な人材が、お互いを尊重し合い、多様な価値観の交流がイノベーションの創出につながる、という考えのもと、アキレス

グループは、従業員一人ひとりが意欲や能力を十分に発揮することができる企業風土の醸成を目指しています。

また、全社戦略を実現するために必要となる「事業基盤の高度化」を進める上での重要な要素の一つが、「人材力の向上」です。「人材力の向上」には、「人材基盤の強化」「全社戦略の実現に寄与する人材育成」「働きがいの実感に向けた環境整備」が必要と考えており、人材採用、人事制度、人材開発、多様性、働き方に関する各種制度は、これらにとっての柱と捉えています。

「人材採用」においては、新卒採用のほか、中途キャリア採用など、採用チャネルを広げ、必要人材を獲得するとともに、多様な知見、経験を取り込む機会としても活用しています。また、「人事制度」は個々の成長支援をベースに設計していますが、経営戦略との連動性を高めたり、公正な運用改善を通じて、従業員が自身の成長や業績への貢献を実感するなど、働きがいの実感につながる制度を目指しています。

「人材開発」においては、OJTでの育成を基本としながら、各階層別の研修を通じて、必要なスキルや能力の底上げを図るとともに、グローバル・DX人材の育成など、全社戦略の実現に寄与する人材育成に取り組んでいます。

また、多様な働き方に対応する仕組みや、安全で働きやすい職場環境づくりを通して、生産性の向上と、誰もが健康で安心して働き続けることができる環境づくりを進めています。

「多様な価値観、経験の交流をイノベーションの創出につなげる」という考えから、性別や採用形態にかかわらず、能力を発揮する人材を登用する制度のもと、能力開発の機会を区分なく提供し、意欲や能力を十分に発揮することができる「多様な人材が活躍する職場づくり」を進め、「新しい価値」を創造する人材集団となることを目指しています。

【指標と目標】

指標	目標	2024年度実績
新卒採用における女性比率	2026年3月31日までに20%以上	32.0%
基幹職における女性比率	2026年3月31日までに10%以上	11.9%
管理職における女性人数	2031年3月31日までに20人	10人

注：上記は連結ベースではなく、アキレス株式会社に関するものです。

【教育研修体系(アキレス株式会社)】

	役員	事業部長	部長	課長	各階層	新人
幹部育成						
グローバル						
管理職						
階層別						
コンプライアンス						
専門性						
OJT支援						
自己啓発サポート						

【2024年度の主な研修】

研修区分	研修テーマ数	参加者数
幹部育成研修	1	15人
グローバル研修	5	31人
階層別研修(うち、新人研修)	16	266人(33人)
コンプライアンス研修*	10	621人
専門性向上研修	16	4,113人
通信教育	各種	67人
安全衛生研修	5	204人
災害対応研修	1	23人

※コンプライアンス研修はアキレス株式会社および国内連結子会社の全従業員の実績です。その他の研修はアキレス株式会社の従業員の実績です。なお、参加者数は、研修区分内の各研修テーマに参加した従業員数の合計です。



階層別研修の風景



コンプライアンス研修(品質関連)の風景

国内従業員1人あたりの研修時間	9時間/人
-----------------	-------

📖 P.34 人材開発基本方針

安全で働きやすい健康的な職場環境

労働安全衛生の考え方とマネジメントシステム

📖 P.34 アキレスグループ安全衛生方針

主な安全衛生管理活動

■ 安全衛生

当社では、各事業場で安全衛生委員会を設置し、安全衛生教育の実施、各種有資格者の養成などを行い、安全衛生体制を確立しています。また、各種リスクアセスメントと対策を実施し、本質安全化を図っています。

【安全衛生委員会委員割合】

事業場	安全衛生委員	従業員数(※%)
東京本社	12人	263人(4.6)
関西支社	6人	65人(9.2)
足利第一工場	19人	563人(3.4)
足利第二工場	16人	254人(6.3)
滋賀第一工場	12人	84人(14.3)
滋賀第二工場	12人	108人(11.1)
合計	77人	1,337人(5.8)



フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(滋賀第二工場)

2025年3月31日時点。
※従業員に対する安全衛生委員の割合

■労働災害の状況

安全衛生は全てに優先します。労働災害は防止することができ、また防止しなければなりません。私たちは、自職場から労働災害を出さない信念を持ち、労働災害を未然に防ぐための活動に取り組んでいます。

2024年は、重点推進事項として以下に取り組みました。

1. 重大災害 休業4日以上^{ばく}の未然防止

リスクアセスメントにより抽出されたリスクの低減、残留リスク管理、および過去の災害対策事例の水平展開。

2. 災害ゼロから危険ゼロを目指した体制の強化

昨年度から引き続き、外部専門家の支援に基づく全般的な安全衛生活動のブラッシュアップ。

3. 快適職場の形成

化学物質の曝露防止として、クリエイト・シンプル^{ばく}*を用いた化学物質のリスクアセスメントの実施。

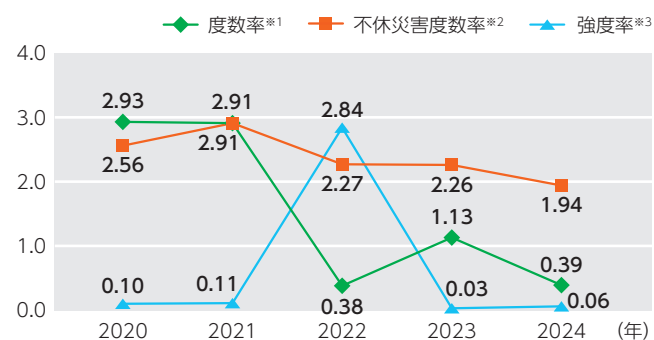
2024年の当社における労働災害の発生状況は、2023年の度数率1.13・強度率0.03に対し、度数率0.39・強度率0.06と、重点推進活動により度数率は下がりました。

強度率は微増となっており、労働災害の防止活動を進化させ、これら数値の低減に努めていきます。

*クリエイト・シンプル (CREATE-SIMPLE)：厚生労働省が開発した、化学物質を取り扱う事業場を対象とした、化学物質のリスクアセスメントを簡易的に行うためのツール。

注：2024年度の製造業(従業員1,000人以上)の平均度数率は0.33、平均強度率は0.04でした。

【度数率・不労災害度数率・強度率(単体)】



※1 労働災害(休業)による死傷者の発生頻度を示す指標
度数率=労働災害死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※2 労働災害(不労)による傷病者の発生頻度を示す指標
不労災害度数率=不労災害者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※3 労働災害の発生頻度を示す指標
強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

■安全意識の啓発

当社では、安全意識高揚のため、年間行事として、年2回の安全祈願、全国行事に呼応する形で安全・衛生週間、年末年始無災害運動、交通安全運動などを実施し

安全祈願(足利第一工場)



ています。また、年始には従業員一人ひとりが「安全の誓い」を立て職場に掲示しています。

■健康管理

当社では、定期健康診断、特殊健康診断およびストレスチェックの実施に加えて、必要に応じて産業医・看護師による指導やメンタルヘルスケアなどの相談や指導を行っています。また、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)推進活動として、各種健康増進イベントへの参加を促進しています。

防火・防災への取り組み

📖 P.35 アキレスグループ防火・防災基本方針

■総合防火・防災訓練

当社では、各地区で防火・防災委員会を設け、各事業場においては、防火・防災意識の啓発・高揚および防火活動に関する技術の習得を目的とした、総合防火・防災訓練を毎年定期的を実施しています(製造部門社内火災予防運動は年3回実施、本社・関西支社防災訓練は年1回以上実施)。

2024年度は、事業所からの出火を想定した事業場総合防火訓練および、震度6強の地震を想定した総合防災訓練を実施しました。



訓練用消火具を使った消火訓練
(足利第二工場)

■安全道場

2019年10月、足利第二工場と滋賀第二工場に「安全道場」を開設し、2025年3月末までに従業員および協力企業従業員延べ2,390人が受講しました。「安全道場」では、過去事例に基づく危険を装置で疑似体験できるため、危険感受性を高める効果が期待できます。特に、作業経験の浅い従業員の災害防止につながると期待しています。



足利第二工場



滋賀第二工場

■食料などの備蓄

当社の各事業場では、震災などの有事に備え、食料や水などを備蓄しており、2024年度は、簡易寝具(当社製)を追加しました。

地域社会との関わりと社会貢献活動

地域社会の一員としての取り組み

アキレスグループは、マテリアリティの一つとして、地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を重んじ、地域の発展に貢献することに取り組んでいます。事業活動を通じて、地域社会が抱えるサステナビリティ課題(気候変動、防災、健康など)へのソリューションの提供に努めています。

■災害時応援協定の締結

【北海道】

当社は、北海道美唄市と「災害時における避難所等で使用する製品の供給に関する協定」を、2024年6月17日に締結しました。

本協定は、美唄市内において災害が発生、または発生する恐れがある場合に、避難時や避難所等で使用する資機材等を当社が供給することを定めたもので、当社にとって13件目となります。



被災時に美唄市の要請に基づき、当社製品を速やかに供給し、被災された方々の救援活動や被災場所の復旧活動を支援します。

2024年6月17日締結式の様子
左：美唄市 桜井市長
右：当社取締役 横山

■地域スポーツチームとのスポンサー契約

【栃木県】

当社は、栃木県足利市をホームタウンとし2021年12月に創設された地域密着型男子バレーボールチーム「レーヴィス栃木」と、スポンサー契約を締結しました。レーヴィス栃木は、FUKAI



SQUARE GARDEN足利(足利市民体育館)をホームに熱戦を繰り広げています。

宇都宮大会でのレーヴィス栃木の様子

■やまがた太陽と森林(もり)の会クレジット

【山形県】

当社では、山形アキレスエアロン株式会社の拠点がある山形県のJ-クレジットを、2017年度から購入しています。2024年度は、294t-CO₂分を購入し、アキレスグループの事業活動によるCO₂総排出量から差し引くことで、CO₂総排出量の削減を図りました。

2025年2月20日に山形県庁で契約締結式が開催されました。

山形県庁での契約締結式
左：当社会長 伊藤
右：山形県 吉村知事



■足育(そくいく)活動

【東京都】

本社ショールーム(東京)では、毎週火～金曜日の13:00～17:00に「足型測定とカウンセリング」を実施しています(完全予約制)。また、ホームページの受付窓口などからの申し込みに応じ



て小中学校などで出前講座を開き、足に合った靴の選び方、正しい靴の履き方などの情報を提供しています。

本社ショールーム(東京)での足型測定とカウンセリングの風景(東京都新宿区)

■クリーン作戦

【栃木県】【滋賀県】【福岡県】

当社の足利工場、滋賀工場および九州工場では、事業場近隣の清掃活動を行っています。

当社足利工場周辺での清掃活動風景(栃木県足利市)



■ガバナンス・リスク・コンプライアンス(GRC)プログラムの取り組み

ACHILLES USA, INC. (Head Office)

【アメリカ合衆国】

ACHILLES USA, INC.は、サステナビリティ課題や品質管理などのリスクを一元管理するガバナンス・リスク・コンプライアンス(GRC)プログラムに取り組んでいます。

GRCプログラムは、効率良くリスクを特定・軽減することができるため、法令外のコンプライアンス領域での統制維持や、内部や外部基準に対するパフォーマンスの記録にも役立ちます。

ACHILLES USA, INC.は、本プログラムの重要性を認識しつつ、以下のことに注力しています。

- ・「トレーニングプロセスとリソースの標準化」
- ・「安全性や環境配慮への従業員の意識向上」
- ・「規制機関やサプライヤー行動協定に対応する内部統制基準の導入を含む開発」

また、単に罰則の回避を目指すのではなく、責任ある、継続的な改善の組織文化を築き、パフォーマンスを測定し、コンプライアンス経営を目指します。これにより、我々の社会評価を高め、リスクを軽減し、責任ある製造事業者のリーダーとしての地位を確立していきたいと考えます。



■障がいのある方を支援する施設を訪問

ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED

【香港】

2024年9月13日、ACHILLES HONG KONG CO., LIMITEDが例年参加している「Caring Company」(香港域内企業の社会貢献活動を促進する仕組み)活動の一環として、香港心理衛生会(The Mental Health Association of Hong Kong)を訪問しました。この施設では、軽度の精神疾患をお持ちの方が社会復帰できるよう、さまざまな職業訓練や体験の提供を通じて、就業支援を行っています。

今回は、シューズ製品の販売業務を紹介し、アキレスのシューズ製品、ならびにシューズというものを改めて詳しく知っていただく良い機会になりました。また、皆様にはCaring Company活動を共に取り組んでいる食品メーカー様提供のレトルトスープを召し上がっていただきました。

今回、ACHILLES HONG KONG CO., LIMITED従業員4人で参加し、地域に貢献できたことを嬉しく思っています。引き続きこの活動は継続していきます。



香港心理衛生会のスタッフとイベントにご参加の皆様



アキレス製品の説明風景

■足の悩みに関する講習会を開催

阿基里斯(上海)国際貿易有限公司

【中華人民共和国】

中国では急速な高齢化に伴い、高齢者の健康維持など、さまざまな問題が生じています。そのため、中国政府は、住居地区単位でコミュニティセンターを開設し、地域の高齢者に対して心身の健康を促進する取り組みを行っています。

阿基里斯(上海)国際貿易有限公司は、そのコミュニティセンターで高齢者の足に関する悩みをテーマに、「千里之行始于足下(千里の道も一歩から)」と題した講習会を開催しています。

過去6回のイベントを開催し、累計で約150人の高齢者にご参加いただいています。

講演会では、足型測定を行い、足の悩みに対してのアドバイスと改善策を提案します。また、ゲーム(足指でタオルを引っ張り競争する)なども企画し、楽しんでいただきます。

この活動を通じて、高齢者に足の健康を意識していただくとともに、衝撃吸収性に優れたシューズ「アキレス・ソルボ」や衝撃吸収性に優れたシューズのインソール「ソルボセイン」などのアキレス製品を紹介することで、歩くことを楽しさに変え、適度な運動に取り組む高齢者を増やしていきたいと考えています。



上海コミュニティセンターでの講演風景



■ワークライフバランスの推進

阿基里斯先進科技股份有限公司

【台湾】

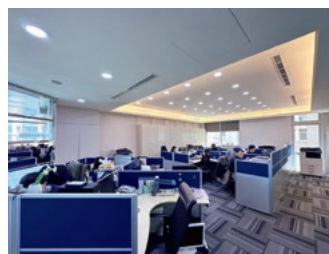
多様な働き方が広がり、さまざまなニーズが高まる中で、阿基里斯先進科技股份有限公司は誰もが安心して働き続けられる職場環境づくりを目指し、時間単位の有給休暇制度を導入しました。

育児や介護、通院や突発的な所用、リフレッシュなど、休暇を取りたいタイミングや時間はさまざまであり、各自の都合に合わせて休暇を取得することができます。

すでに、全従業員がこの制度を利用しており、利用頻度は、年平均で1人あたり6回程度と定着していることから、働きやすさの向上につながっていると評価しています。

一方、時間単位の有給休暇制度の導入には、労務管理、給与計算が煩雑になるというデメリットもあり、スマートフォンの勤怠管理システムのアプリを試験運用し、効率的かつ正確に処理が行える体制を構築中です。

阿基里斯先進科技股份有限公司は、今後も引き続き、安心して働きやすい職場環境づくりを推進していきます。



阿基里斯先進科技股份有限公司のオフィス風景

■環境への取り組み

阿基里斯(佛山)新型材料有限公司

【中華人民共和国】

阿基里斯(佛山)新型材料有限公司は、車両の内装用や装丁用に塩化ビニール合成皮革を生産しています。中国の厳しい環境規制に対応し、従業員が安心して働くことができる工場を目指し、接着剤の無溶剤化や表面処理剤の水系化に取り組んでいます。

また、排煙処理設備を導入し、生産時の排気ガスを、熱処理および触媒処理で無害化した後、大気に排出しており、定点観測を行っています。



阿基里斯(佛山)新型材料有限公司の排煙処理設備



Governance

ガバナンス・リスクマネジメント

コーポレートガバナンス

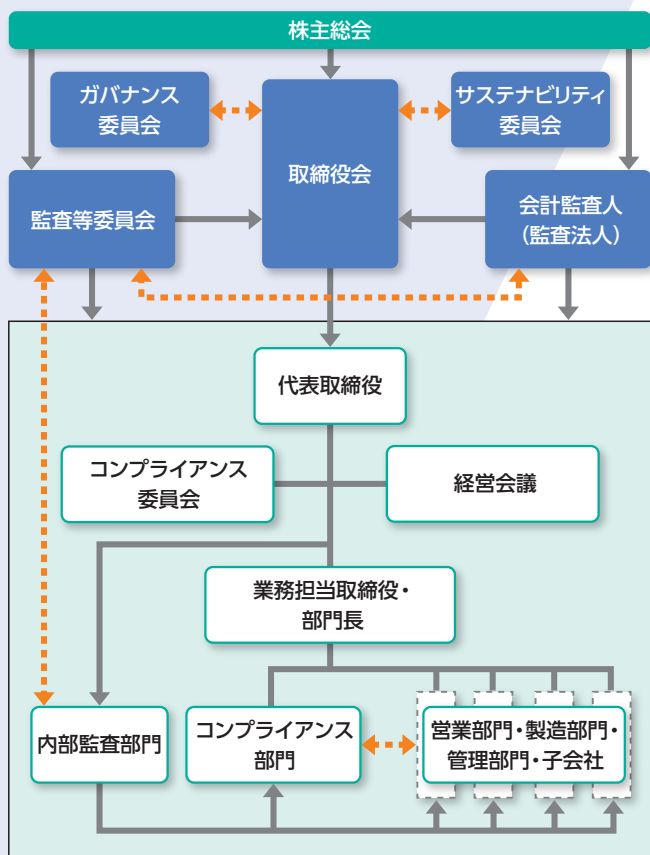
コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会が業務執行状況を監督し、業務執行については、各部門を担当する取締役もしくは部門長に責任と権限を与え、経営の効率的な運用を図っています。

また、当社は、リスクマネジメント基盤の強化とサステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2022年11月1日にサステナビリティ委員会を設置しています。

なお、取締役会などのガバナンス体制は2025年6月27日以降のものを記載しています。

【コーポレートガバナンス体制図】



■取締役会

経営の基本方針、法令で定められた事項、そのほかサステナビリティ課題への対応を含めた経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っています。

【当社が取締役に期待する知見・専門性について】

企業価値を高める競争優位性の確保のためには、生産・販売・技術・市場情報（競合情報含む）の各分野において実務経験に裏付けられた知見と専門的な経営判断が必要と考えています。また、海外拠点における経営スキルや財務会計を含めた事業慣行

のコンプライアンス、社外で培われた価値観などの多様性に加え、昨今ではESGの視点による経営判断も重要性を増しています。

以上の観点から、当社の経営と企業価値向上に必要なと思われる知見および専門性の要素を審議し、それらを有する者を取締役に選定しています。

【取締役会】

	取締役(うち社外)	監査等委員である取締役(うち社外)	合計(うち社外)
男性	7(1)人	3(1)人	10(2)人
女性	—	2(2)人	2(2)人
合計	7(1)人	5(3)人	12(4)人

■経営会議

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、取締役会に付議すべき事項の審議を行うほか、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針やそのほか経営に関する重要な業務執行についての審議・決定を行っています。

■監査等委員会・内部監査・会計監査

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会などへの出席、稟議書などの重要な資料の閲覧、子会社を含む事業場に赴くことなどにより、取締役の職務執行について監査・監督しています。

【監査等委員会】

	監査等委員である取締役(うち社外)
男性	3(1)人
女性	2(2)人
合計	5(3)人

内部監査部門は、法令遵守状況を定期的および必要に応じ確認しています。また、監査等委員との連携を図り、監査等委員会の効果的な監査業務の遂行に協力しています。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任し、監査を受けています。また、監査報告会を開催し、監査等委員会は会計監査人から監査実施状況、監査実施結果などの説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ています。

■ガバナンス委員会

指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、ガバナンス委員会を開催し、取締役会に助言することとしています。

【ガバナンス委員会】

	取締役(うち社外)	監査等委員である取締役(うち社外)	合計(うち社外)
男性	3(1)人	1(1)人	4(2)人
女性	—	2(2)人	2(2)人
合計	3(1)人	3(3)人	6(4)人

■ 内部統制システム

当社では、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、そのほか株式会社の業務ならびに当該株式会社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、「内部統制の基本方針」を定めています。

この方針に基づき金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制について、当社および連結子会社における整備・運用の評価を行い、その結果を内部統制報告書として公表しています。

■ 取締役会全体の実効性に関する分析・評価

当社は、年1回、取締役会の実効性に関する匿名式のアンケートを全取締役に実施しています。アンケート結果を社外取締役が確認し、取締役会の実効性について意見表明を行います。最終的には取締役会にて実効性を審議し、評価しています。2024年度のアンケート結果は下表の通りでした。総合評価でも基準値「3」を超えており、実効性ありと判断しています。

【取締役会の実効性に関するアンケート】

質問項目	2023年度	2024年度
取締役会の構成について	3.8	3.6
取締役会の運営について	3.6	3.4
社外取締役に対する情報提供について	3.5	3.4
取締役会における審議の充実について	3.3	3.3
前年度からの改善状況について	2.7	3.0
総合評価	3.7	3.5

注：5段階評価（5：よくできている、3：普通、1：できていない）

【2024年度における取締役会の実効性評価結果】

2024年度におきましては、取締役会の実効性評価のアンケート結果では、「メンバー構成」「運営」「社外取締役に対する情報提供」および「審議の充実」を含めた総合評価が当社の定める実効性基準を上回りました。審議事項としては、価格改定を中心とする業績改善策や2025年度の収益黒字化に必須な施策などについて、非常に活発な議論を行いました。また、社外取締役は、キャッシュフロー経営を意識した支出管理やシューズ事業ならびに海外子会社に関する事業戦略についての審議に注力し、監督の責務に加えて、経営陣の強いリーダーシップと意思決定を常にサポートすることに努めました。

なお、審議の活発化に伴い、重要事項の事前説明や、より一層の論点整理を行った資料の準備などにより、十分な審議時間を確保する必要性が、改めて認識されました。

2025年度は、新中期経営計画における各施策の着実な実行による収益力の再構築・強化に注力するとともに、中長期的な視点での成長戦略や投融資案件などの重要審議事項について、取締役会での審議を深めてまいります。また、ソリューションビジネスを推進する観点から、取締役会に多様性を醸成する必要があり、女性取締役（社内）の育成や海外籍社員の経営参画など、中長期的にダイバーシティを推進していきます。

以上の通り、2024年度における当社取締役会は、引き続き改善の余地が認められるものの、実効性を有していたと判断しています。

役員報酬の概要

取締役の報酬等についての概要は以下の通りですが、詳細については、当社有価証券報告書をご確認願います。

■ 基本方針の概要（2024年6月27日以降）

【取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬】

	員数（人）	年額報酬上限（百万円）	固定報酬比（%）	業績連動報酬比（%）
取締役（社外でない）	8	270	30※1	70※1
社外取締役	2	30	100	0
合計	10	300		

業績連動報酬の算出方法＝（目標テーブル※2×目標達成度）×経営能力効果係数（ウェイト）※3

※1 比率は目安です。

※2 業績連動報酬等に係る業績指標は、短期的な収益性の観点から売上高経常利益率を、中・長期的な企業価値向上の観点から自己資本利益率および総資産経常利益率を採用しています。業績連動報酬額は、取締役報酬規程で、職責、他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して定められた基準報酬額から固定報酬部分を控除した金額をベースとし、算定に使用する指標につき、前事業年度に過去5年間の平均値を基準として目標テーブルを設定し、それに対する前事業年度の各指標における目標達成度、および経営能力考課につき、あらかじめ定められたウェイトを加味して算定します。また、設定時にはガバナンス委員会の審議を受けることとしています。

※3 あらかじめ設定済み。

注：上記報酬には取締役（社外でない）の使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれていません。

【監査等委員である取締役の報酬】

	員数（人）	年額報酬上限（百万円）	固定報酬比（%）	業績連動報酬比（%）
監査等委員	5	70	100	0

■ 2024年度の役員報酬実績

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役）	177(16)	77(16)	100(―)	―(―)	12(2)
取締役（監査等委員）（うち社外取締役）	60(23)	60(23)	―(―)	―(―)	6(4)
合計（うち社外取締役）	237(39)	137(39)	100(―)	―(―)	18(6)

注：合計欄は実際の支給人数を記載しています。

・業績連動報酬に係る当事業年度における各指標の目標は、売上高経常利益率1.6%、自己資本利益率3.4%、総資産経常利益率1.6%を中心値として設定し、それぞれの実績は、売上高経常利益率△0.2%、自己資本利益率△19.1%、総資産経常利益率△0.2%となっています。

・取締役会は、2022年6月29日開催の取締役会決議による取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針に基づき、代表取締役社長日景一郎に対し、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定について委任しています。その権限の内容は、株主総会の決議により決定された報酬総額の範囲において、取締役報酬規程に則り、各取締役の基準報酬の額を定めるものです。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部分について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためです。なお、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は、ガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することとしています。

取締役スキルマトリックス

取締役（監査等委員でない）のスキルマトリックスは、第105回定時株主総会招集ご通知の6ページに記載しています。また、取締役（監査等委員である）のスキルマトリックスは、第104回定時株主総会招集ご通知の15ページに記載しています。

「第105回定時株主総会招集ご通知」

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/ir/library/annual/2506021.pdf>



「第104回定時株主総会招集ご通知」

<https://www.achilles.jp/assets/pdf/ir/library/annual/2406031.pdf>



コンプライアンス

基本的な考え方

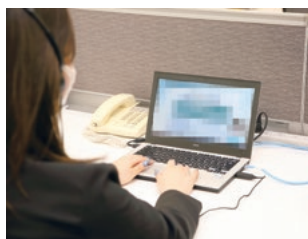
アキレスグループは、コンプライアンスを遵守し企業倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な基準として「行動規範」を定めています。役員および嘱託・パートタイマーなどの臨時従業員を含む全ての従業員に対して、「企業行動憲章」を理解し「行動規範」を守ることを求めています。「企業行動憲章」ならびに「行動規範」は、SDGsを含め社会的要請の変化に応じて改定を行っています（直近改定は2019年4月）。



コンプライアンス推進活動

2024年度の主な取り組みは以下の通りです。eラーニング形式と集合形式を併用し、研修効果の向上に努めています。

主なコンプライアンス研修	テーマ ・安全保障輸出管理 ・ハラスメントの防止 ・贈収賄の防止 ・新入社員向けコンプライアンス研修
その他	法令などの改正に伴う規定の適宜見直しと従業員への周知



オンラインによるコンプライアンス
研修受講風景(東京本社)

情報セキュリティ

アキレスグループは情報セキュリティ対策に係る規定ならびに体制を整備し、専任部署がネットワークや接続端末を常時モニタリングしています。異常を感知した際は迅速に対応を行っています。また、定期的に従業員に対してメール訓練・注意喚起を行い、情報セキュリティ事故(情報漏洩など)防止に努めています。

なお、2021年度より不審メールの増加が常態化しており、情報セキュリティのリスク対策を適宜更新しています。

2024年度におけるインシデント発生件数	0件
----------------------	----

2024年度は、情報セキュリティ事故およびネットワークトラブルともに発生していません。

【2024年度に実施した情報セキュリティに関する教育訓練】

- ・「情報の重要性和パソコン利用上の注意点」研修（新入社員を対象）
- ・「情報システム部の業務と各課長職と任務の関連について」（課長候補者を対象）
- ・不審メール対応訓練（2回実施）



通報・相談制度

アキレスグループは、組織または個人による不正・違法・反倫理行為や「アキレス行動指針」に反する行為の発生、またはその恐れがあると判断したときに相談、あるいは通報することができる仕組みとしてホットライン（内部通報制度）を整備・運用しています。当社グループの取締役など経営層に関する事項を対象とした監査等委員直通の窓口を設けるなど通報窓口を複数設置することにより、違法行為などの早期発見と是正を図り、会社のリスクを最小限に抑えるよう努めています。また、通報者が不利益な扱いを受けないことを社内規定で担保しています。

ハラスメントに関する相談や通報も、ホットラインで受け付けています。相談・通報者が不利益な扱いを受けないよう、配慮を徹底しています。

ホットラインや不定期アンケートにより確認された人権侵害については、定期的に開催しているコンプライアンス委員会にて協議の上、適切な対策を実施しています。

【通報対応のフロー図】



【2024年度のホットライン受付実績】

グループ従業員からの通報	2件	合計3件
上記以外からの通報	1件	
通報内容	人間関係：1件、労務関係：1件、その他：1件	
対応概要	重大な問題点は確認されませんでした。	

企業行動憲章

アキレスグループは、社会に有益な付加価値を創出し、自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。そのためアキレスグループは、国の内外において次の原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有益で安全な製品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に努め、お客様の真の満足と信頼を獲得します。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上に努めます。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営に努めます。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、製品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、真の満足と信頼を獲得します。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、安全と健康に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動の必須の要件として、環境負荷の低減に主体的に活動します。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な体制のもと、危機管理を徹底します。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. アキレスグループの役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図ると共に、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、アキレスグループの役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

制定日2003年4月1日／改訂日2019年4月1日

サステナビリティの基本方針

9ページに掲載しています。

アキレスグループの人権方針

アキレスグループ(アキレス株式会社、及びその子会社)は、企業理念である『「社会との共生」=「顧客起点」』の具現化を目指し、社会から信頼され、共感されるよう、高い倫理観と責任感をもって行動することを、グループの行動指針に定めています。そして、「笑顔あふれる社会のために」をスローガンに、人権が尊重され、人が笑顔で暮らせる豊かな社会の実現を目指し、様々な社会的課題の解決に取り組んでいます。

アキレスグループは、社会の一員として、人権尊重の重要性を理解し、すべての活動において、人権を尊重するために、「アキレスグループの人権方針」(以下「本方針」)を定め、本方針に基づき人権尊重への取り組みを推進します。

1. 基本的な考え方

アキレスグループは、「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の中核的労働基準に表明されている人権を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「多国籍企業行動指針」、ILOの「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(多国籍企業宣言)」に基づき、本方針を策定しています。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合は、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

2. 適用範囲

アキレスグループは、本方針を、アキレスグループのすべての役員、従業員に適用します。また、アキレスグループの製品・サービスに関係する取引先などの関係者にも、本方針を理解し賛同頂くことを期待します。

3. 人権尊重の責任

アキレスグループは、自らの事業活動において直接的或いは間接的に影響を受ける人々の人権を侵害しないように努め、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は、是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。

4. 人権デュー・ディリジェンスと救済

アキレスグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施します。人権デュー・ディリジェンスにより、アキレスグループの事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、人権侵害の防止と緩和に努めます。また、アキレスグループの事業活動が、人権への負の影響を直接的或いは間接的に引き起こした、或いは引き起こす可能性を認識した場合は、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

5. 対話と協議

アキレスグループは、人権への負の影響を特定する過程及び予防・緩和・救済に向けた取り組みにおいて、社内外のステークホルダーと真摯に対話と協議を行います。

6. 重点課題

アキレスグループは、その事業活動において、以下を重点課題として人権への負の影響を防止・緩和する取り組みを推進します。

「ハラスメント」「差別」「労働安全衛生」「強制労働、児童労働」

7. 教育

アキレスグループは、あらゆる事業活動の場面において、人権への負の影響を引き起こさぬよう、本方針を周知する教育を行います。

8. 情報開示

アキレスグループは、人権尊重の取り組みを、アキレスグループのウェブサイトなどを通じて定期的に報告します。

本方針は、2024年8月28日のアキレス株式会社の取締役会で承認されています。

制定日2024年8月28日

人材開発基本方針

1. 明確なビジョンを描き、その達成のために適切なリーダーシップを発揮できる人材を育成する。
2. リーダーの描くビジョンを実現するため自ら問題を発掘してその解決を図り、仕事の付加価値を高めることのできる人材を育成する。

制定日2016年4月1日

アキレスグループ環境方針

アキレスグループは、「社会との共生」と「顧客起点」を共に重要な価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会全体の幸福度を高めていくことを企業理念としています。

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動における必須の要件として、環境負荷の低減活動に邁進するとともに、新たな価値を創造し続けることで、世界に驚きや喜び、そして感動を提供し、人々の生活を豊かにする企業を目指します。

1. 事業活動による環境への影響を的確に把握し、環境目標を定め、その実現を図ります。
2. 環境監査等により定期的に環境管理システムを見直し、継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防を徹底します。
3. 環境に関係する法令・条例・協定および会社方針・規則等を遵守します。
4. 事業活動を通じて、「気候変動への対応（緩和と適応）」「3R（リデュース・リユース・リサイクル）」「環境負荷物質使用の低減」「環境配慮型の商品開発」を推進、健全な環境の維持・向上に努めます。

5. 事業活動が環境に与える影響を全員が認識し、適切な行動が取れるよう教育・社内広報活動に努め、環境保全への意識向上を図ります。

制定日2000年12月1日／改訂日2025年7月1日

アキレスグループ安全衛生方針

「安全の誓い」にうたわれている、「健康にして、安全の確立こそ、会社発展の源であり、私たちの明日への生活向上の基盤であります。私たちは、安全を確保し、人の和を築き、私たちの明日への活力を生み出すことを日々心新たに誓います。」のように、安全と健康の確保は事業活動の基本であり、安全で働きやすい職場環境を確保するために、次の事項を実施します。

1. 安全は全ての基本であり、アキレスグループ従業員一人ひとり、安全を全てに優先します。
2. 安全と心身の健康確保のため、全員参加で、安全衛生活動を積極的に推進します。
3. 安全衛生に関係する法令および会社方針・規則等を遵守します。
4. 安全衛生水準向上のため、労働安全衛生マネジメントシステム等を適切に活用し、継続的改善を図ります。
5. 日ごろより、5S（整理・清掃・整頓・清潔・躰）を欠かさず、安全で衛生的な職場環境を維持します。
6. 全ての従業員に対して、安全衛生の重要性を周知し、必要な教育・訓練を実施します。

制定日2002年12月16日／改訂日2025年7月1日

アキレスグループ品質基本方針

当社は、企業理念「社会との共生」＝「顧客起点」に基づいた事業活動を推進するにあたって、製品の安全性確保や関連する法令等を遵守し、社会的責任を果たすために本品質基本方針を定める。

1. 全社員が市場の声に耳を傾け、顧客のニーズに応えた魅力ある製品・サービスを提供する。**【顧客満足の向上】**
2. 顧客の安心・安全を確保するため、提供する製品・サービスについては、企画からアフターサービスまでの全プロセスにわたってリスク管理し、品質と共に安全性を高める。**【安全性の確保】**
3. 関連する法令及び当社が同意した規格、顧客基準を遵守する。**【法令遵守】**
4. 環境負荷低減に配慮した製品の企画及び設計、製造、販売活動を行う。**【環境への配慮】**
5. これらの活動を効果的・効率的に行うために業務を見直し、継続的な改善を進める。**【継続的改善】**

制定日2007年6月1日／改訂日2022年7月1日

アキレス調達基本方針

基本方針

1. 公正・透明な取引
2. 企業倫理および関連法令の遵守
3. 環境への配慮、保安防災への取り組み
4. 人権尊重、児童労働・強制労働の禁止、労働・安全衛生の配慮
5. 製品・サービスの安全性・品質の確保
6. 個人情報・製品情報を含む情報セキュリティの維持・推進
7. お取引先様との共存共栄
8. お取引先様の知的財産・資産等の適正管理
9. 紛争鉱物*問題への対応

コンゴ民主共和国 (DRC) とその周辺国や紛争地域及び高リスク地域において、武装勢力の資金源となる鉱物(タンタル、錫、タングステン、金)を製品には使用しません。これら鉱物が含有する可能性がある材料などを調達する場合は、事前に調査を行い武装勢力の関係者から調達されたものでないことを確認します。当社が調達する原材料などにこれらの鉱物が含まれていると判明した場合、調達先であるお取引先様と協議の上、直ちにその調達を中止するなど適正に対処します。但し、同地域において武装勢力の資金源などになっていない適法に取引されたことが確認できた鉱物は使用します。

※その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長、あるいは人権侵害、労働問題などに密接に関連している鉱物。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」において、コンゴ民主共和国および隣国において産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステン、そのほか国務省が判断する鉱物が紛争鉱物とされました。また米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合は米国証券取引委員会 (SEC) に報告することが義務付けられました。

お取引先様の選定方針

1. 経営状態が健全であること。
2. 安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。
3. 上記基本方針を含め社会的要請に配慮する取り組みを行っていること。
4. 価格・品質・納期・技術力・サービスのレベルが適正であること。

制定日2015年1月5日／改訂日2025年5月1日

アキレスグループ情報セキュリティ基本方針

アキレスグループ(以下、「当社グループ」)は、お客様および社会の信頼にお応えする上で、お客様からお預かりした情報資産ならびに当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守るべく、以下の方針に基づき全グループで情報セキュリティに取り組みます。

1. 配慮した製品・サービスの提供

当社グループは、お客様の情報セキュリティに配慮し、お客様に安心且つ安全にお使いいただける製品やサービスの提供に努めます。

2. 経営者の責任

当社グループは、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

3. 法令及び契約上の要求事項の遵守

当社グループは、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様と社会の期待に応えます。

4. 社内体制の整備

当社グループは、情報セキュリティ対策に関連する諸規定を含めた管理体制を整備し、定期的な運用状況の評価と必要な改善を行います。

5. 教育、研修の実施

当社グループは、役員および従業員が、情報資産の重要性和漏洩防止策を十分に認識するよう、必要な教育、研修を実施します。

6. 違反および事故への対応

当社グループは、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反および事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

7. 対策の継続的实施

当社グループは、情報資産を様々な脅威から保護する為、情報セキュリティ対策を継続的に実施します。

制定日2022年8月9日

アキレスグループ防火・防災基本方針

防火・防災は企業の基本管理項目であり、火災発生や地震に代表される自然災害を被ると、それまでの状況が一変して会社存亡の危機に直面することがあります。又、地域住民に多大な迷惑をかけ、社会公共の福祉の増進に反します。

我々は、日頃から緊急事態に備え、身体及び財産を保護する予防措置を講じ、災害発生を未然に防止すると共に、万一発生した場合の人的・物的被害を最小限に抑えることに努めます。

制定日2003年1月1日／改訂日2024年12月19日

データ編(財務情報)

連結経営指標など

	2020年度	2021年度※1	2022年度	2023年度	2024年度
◆経営実績					
売上高(百万円)	73,617	75,953	82,917	78,607	79,093
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	1,569	855	△713	△958	△436
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	2,080	1,595	△117	△171	△220
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,215	1,525	△1,204	△8,210	427
◆財政状況					
有利子負債額(百万円)	5,200	5,200	11,100	14,650	14,650
純資産額(百万円)	46,386	47,728	46,206	39,549	39,336
総資産額(百万円)	76,862	80,123	86,220	82,662	79,504
◆キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,509	4,707	△1,072	1,878	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,830	△5,030	△4,484	△3,793	△1,918
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,679	△323	△5,556	△1,915	768
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△650	△860	4,547	1,758	△1,246
◆経営指標					
ROA(%)	2.8	2.0	△0.1	△0.2	△0.3
ROE(%)	7.3	3.2	△2.6	△19.1	1.1
◆1株当たりの状況					
1株当たりの当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)(円)	204.72	97.12	△78.21	△560.30	30.67
1株当たりの純資産額(円)	2,952.98	3,049.81	3,058.80	2,764.61	2,878.18
株価収益率(倍)	7.2	13.0	—※2	—※2	46.1
配当金(円)	50	40	40	20	20
◆その他					
設備投資額(百万円)	3,595	5,446	5,824	4,633	2,354
減価償却費(百万円)	3,107	3,160	3,329	3,428	2,898
研究開発費(百万円)	1,415	1,359	1,260	1,226	1,132
従業員数(人)	1,662	1,651	1,649	1,689	1,677
◆セグメント情報					
シューズ事業(百万円、()内%)	10,412(14.1)	11,497(15.1)	11,387(13.7)	10,420(13.3)	10,116(12.8)
プラスチック事業(百万円、()内%)	34,428(46.8)	36,499(48.1)	42,223(50.9)	40,047(50.9)	40,124(50.7)
産業資材事業(百万円、()内%)	28,776(39.1)	27,956(36.8)	29,306(35.4)	28,140(35.8)	28,853(36.5)

※1 2021年度以降に係る連結経営指標等については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)などを2021年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、2020年度以前の連結経営指標などと単純比較ができません。収益認識に関する会計基準などの適用に伴う影響の詳細につきましては、当社の有価証券報告書をご参照願います。

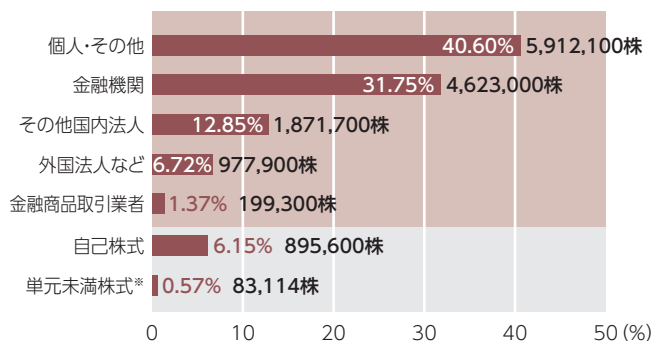
※2 2022年度および2023年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載していません。

株式の状況

【株式の総数など 2025年3月31日現在】

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済み株式の総数	14,562,714株
株主総数(議決権を有する株主数)	10,264人(7,592人)

【株式分布状況 2025年3月31日現在】



※単元未満株式とは、1単元(株式数100株)未満の株式です。

報告書・中間報告書

当社はホームページでの情報開示と併せて、事業概要を分かりやすくとりまとめた報告書を株主の皆様へ半年ごとに年2回お送りしています。報告書では、当社の代表取締役社長からの事業環境および業績概要の説明に加え、連結財務諸表、各事業の業績・新商品情報、ならびにアキレスグループのトピックスなどをご案内しています。

株主の皆様への報告書



株主総会議決権行使比率の向上に向けて

当社は、2022年6月開催の定時株主総会より、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入することに加えて、英文の招集通知を発行しており、2023年度からは英文の決算短信を発行しています。

データ編(環境負荷情報)

地球温暖化対策

【輸送に伴う二酸化炭素排出量・モーダルシフト率】

項目(単位)	2023年度	2024年度	前年度比
輸送トンキロ*1(千トンキロ)	63,946	62,063	2.9%減
発生するCO ₂ の排出量(t-CO ₂)*2	8,128	7,944	2.3%減
モーダルシフト*3率(%)	14.4	16.9	2.5ポイント上昇

※1 輸送トンキロ=貨物重量[トン]×輸送距離[キロメートル]

※2 CO₂の排出量(t-CO₂)=エネルギー使用量(GJ)×排出係数(経済産業省より)

※3 モーダルシフト: 貨物輸送をトラックから鉄道や船に換えることで、一度に大量の貨物を輸送することができ、CO₂排出量を抑えることができます。

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

【太陽光発電設備】

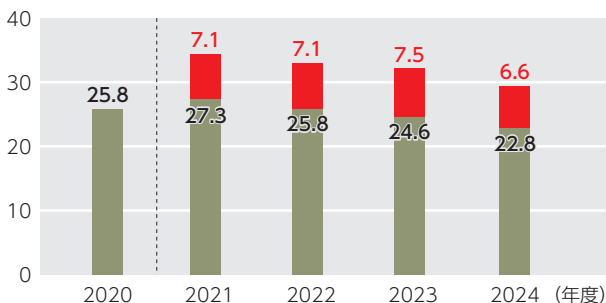
	設備容量(kW)	発電電力量(千kWh/年)	CO ₂ 削減量*(t-CO ₂ /年)
足利第二工場	529	579	250
滋賀第二工場	1,006	998	431
合計	1,535	1,577	681

※足利第二工場は東京電力、滋賀第二工場はエネットの電気事業者排出係数(2024年)を使用

省エネルギー

【エネルギー使用量(原油換算)の年度別推移】

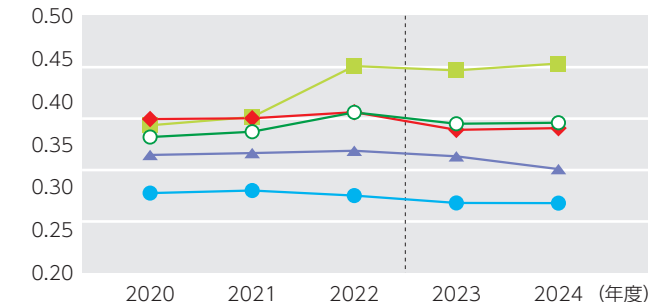
使用量(千kℓ) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計



【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【全社および管理指定工場ごとのエネルギー原単位の年度別推移】

(%) ○ 対象範囲計 ◆ 足利第一工場 ■ 足利第二工場 ▲ 滋賀第一工場 ● 滋賀第二工場



注: 年間エネルギー使用量を製品生産量で除したものをエネルギー原単位とし、管理しています。なお、2023年度の改正省エネ法により「電気的一次換算係数」が改定されており、2024年度実績との比較の為、2023年度実績より改定後の同係数を用いています。

【対象範囲】アキレス株式会社足利第一工場、足利第二工場、滋賀第一工場、滋賀第二工場、美唄工場、九州工場

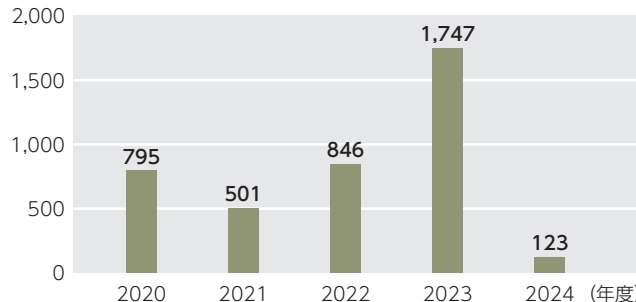
【設備の改造・導入の主な内容と使用エネルギー削減効果(原油換算値)】

内容	削減効果(kℓ)
配管・バルブなどの保温強化、蒸気漏れ防止	160
コンプレッサーの更新、エアー漏れ防止	35
トップランナー空調設備への更新	5
LED 照明・Hf 蛍光灯の採用	5
変電所での高効率変圧器への更新	5
その他(ポンプ・モーターのインバータ化など)	30
合計	240

【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

【年度別環境関連設備投資費用(過去5年間)】

投資費用(百万円)

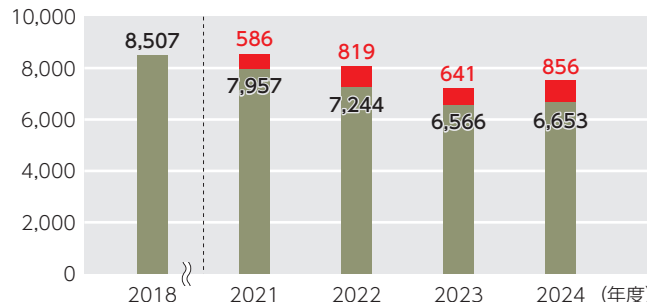


【対象範囲】ISO 14001:2015登録事業場

3R活動と完全ゼロエミッション

【廃棄物等*総排出量】

(トン/年) ■ ISO 14001登録拠点集計 ■ ISO 14001登録外拠点集計

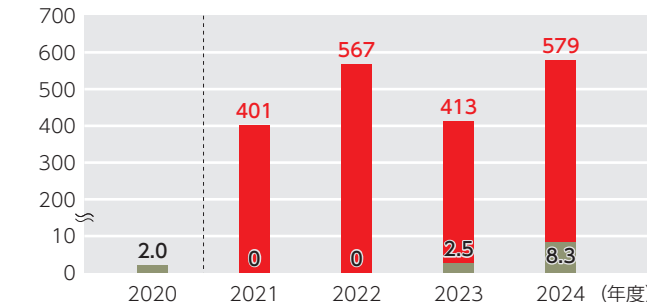


※廃棄物等: 産業廃棄物と再資源化物を含めたもの

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【最終処分量】

(トン/年) ■ ISO 14001登録拠点の最終処分量 ■ ISO 14001登録外拠点の最終処分量*

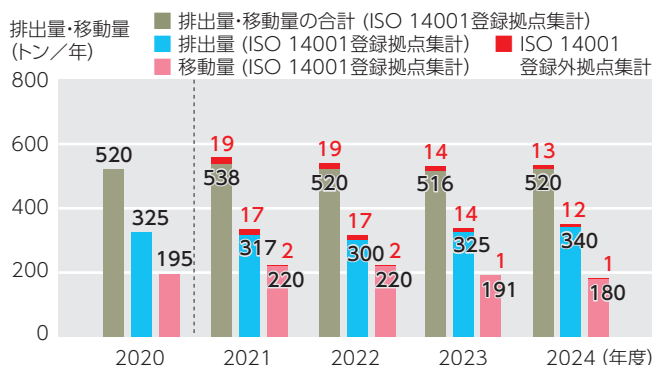


※ISO 14001登録外拠点の最終処分量の主なものはサーマル・リサイクルの環境が乏しい米国子会社によるものです。

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

大気汚染防止(環境負荷物質)

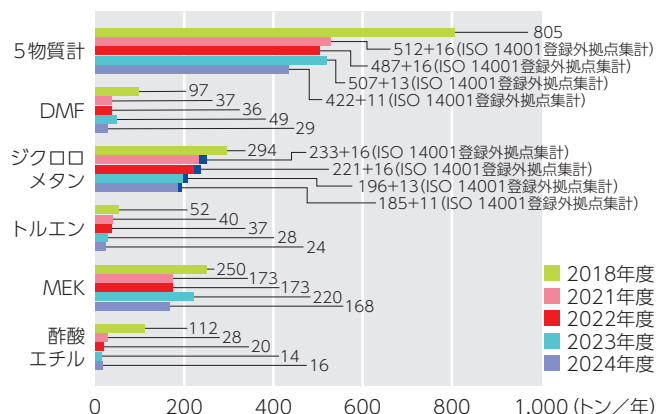
【PRTR法対象化学物質の排出量・移動量】



注：取扱量が規制値以下の事業場は集計対象範囲から除外しています。
2023年度からは改正されたPRTR法に基づいた実績となっています。

【対象範囲】2021年度より持分法適用会社を除く連結決算対象拠点(アキレス株式会社、および、国内子会社、海外子会社)

【環境負荷5物質の大気排出量】



事業場別データ (2024年4月～2025年3月)

【PRTRデータ】

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	足利第一工場			足利第二工場			美唄工場		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
エチルベンゼン	0.40	0.00	0.01	2.60	0.00	0.00	—	—	—
キシレン	0.44	0.00	0.01	1.90	0.00	0.10	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	110.00	0.00	3.80	3.50	0.00	0.13	0.11	0.00	0.00
N,N-ジメチルホルムアミド(DMF)	29.00	0.32	4.20	0.01	0.00	0.01	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
トルエン	18.00	0.00	0.79	5.70	0.00	0.22	—	—	—
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.42	0.00	16.00	0.04	0.00	33.00	—	—	—
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	0.73	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.34
テトラヒドロフラン	0.99	0.00	0.09	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	5.80	0.00	0.51	0.50	0.00	0.00	—	—	—

PRTR法対象 第一種指定化学物質名	滋賀第一工場			滋賀第二工場			九州工場			三進興産			アキレスUSA		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物	大気	水域	廃棄物
キシレン	0.01	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジクロロメタン(塩化メチレン)	—	—	—	76.00	0.00	3.50	0.12	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—
m-トリレンジイソシアネート	—	—	—	0.08	0.00	0.00	—	—	—	11.00	0.00	1.00	—	—	—
トルエン	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フェノール	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.42	0.00	104.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	—	—	—	1.00	0.00	0.15
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	—	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—
リン酸トリフェニル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	75.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—

PRTR法該当物質：2024年度の年間取扱量1トン以上の第一種指定化学物質のうち、排出量・移動量が多い上位物質のみ掲載(単位：トン/年) 横線の物質は報告対象外(取扱量1トン/年未満)

【水質】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	足利第二工場No.1*	足利第二工場No.2*	基準値	滋賀第一工場No.1*	滋賀第一工場No.2*	基準値	滋賀第二工場
水素イオン濃度(pH)	pH	5.8～8.6	7.4	7.5	7.5	6.0～8.5	7.5	7.7	6.0～8.5	7.7
生物学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	25以下	2.3	6.2	2.6	25以下	1.2	1.8	30以下	1.1
浮遊物質(SS)	mg/ℓ	50以下	1.1	12.5	1.3	25以下	2.4	1.5	70以下	1.9
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	mg/ℓ	5以下	0.5未満	0.5未満	0.5未満	5以下	0.5未満	0.5未満	5以下	0.5未満
窒素含有量(T-N)	mg/ℓ	120以下	3.0	3.2	3.2	12以下	0.3	0.4	12以下	2.5
リン含有量(T-P)	mg/ℓ	16以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	1.2以下	0.1	0.5	1.2以下	0.1

※足利第二工場、および滋賀第一工場は2カ所で測定されたものです。 ※基準値は各事業場所在地の条例によるものです。

【大気】

測定項目	単位	基準値	足利第一工場	基準値	滋賀第一工場
SOx(ボイラー)	k値規制	7	—	17.5	—
NOx(ボイラー)	ppm	150	32	150	31

都市ガス使用のため、SOxの排出はありません。

会社概要

設立 1947年5月
代表者 代表取締役社長 日景 一郎
資本金 146億4千万円
従業員数 1,677人(連結) 2025年3月末
上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)

本社所在地 〒169-8885 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー
事業所 [販売拠点] 東京、大阪、北海道、愛知(ウレタン)、福岡
[生産拠点] 栃木(2拠点)、滋賀(2拠点)、北海道、福岡
注：各拠点の詳細な住所は右記のQRコードまたは

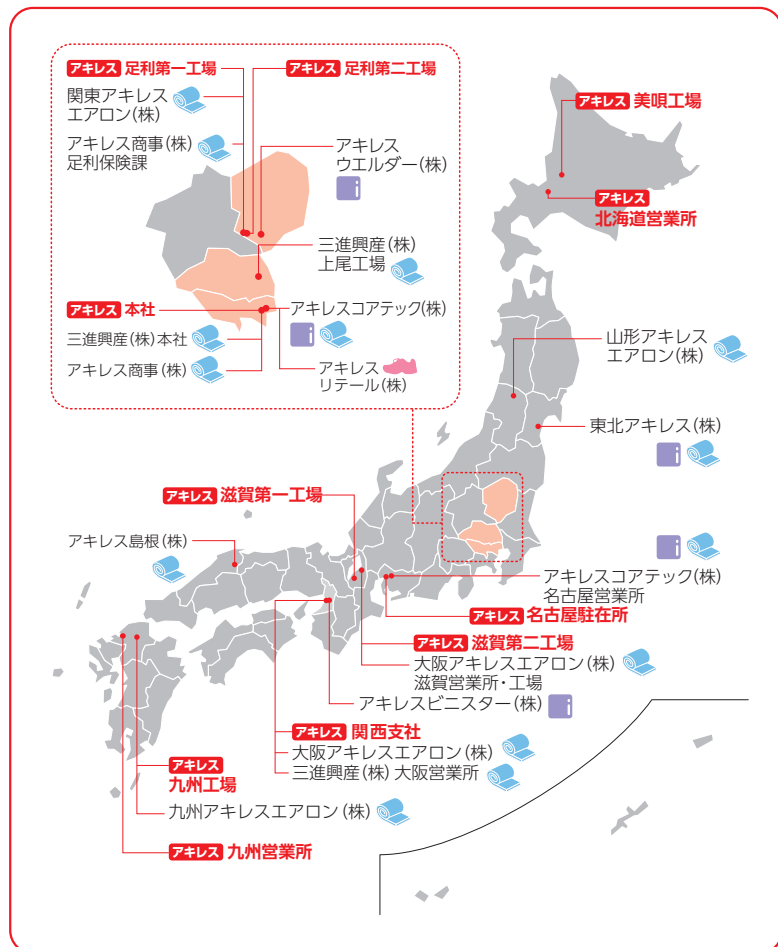
以下URLでご確認ください。

<https://www.achilles.jp/company/>



事業拠点

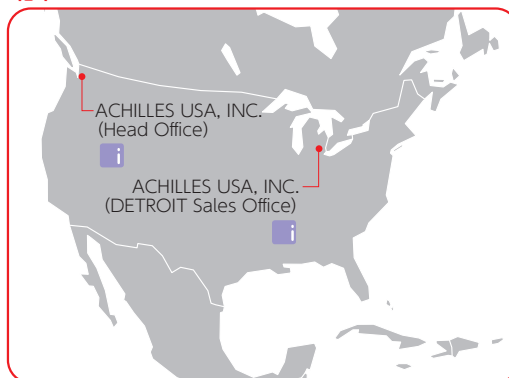
日本



アジア



北米



アキレス アキレス(株)拠点

子会社事業説明

- シューズ部門
- プラスチック部門
- 産業資材部門

注：上記以外に、関連会社として、以下の4社がございます。

東海化工(株)、興亜工業(株)、昆山阿基里斯新材料科技有限公司(中国江蘇省)、ANL Group Limited(香港)

アキレスレポート 2025

発行日：2025年9月 発行：アキレス株式会社

お問い合わせ先

【サステナビリティ推進室】

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL：06-4707-2210 FAX：03-5338-8250

【安全環境推進部】

〒326-8511 栃木県足利市借宿町668
TEL：0284-73-9148 FAX：0284-73-9854